

あしたがすてきに！



東邦ガス株式会社

統合レポート 2022

統合レポート

2022

Integrated Report



東邦ガス株式会社

〒456-8511 名古屋市熱田区桜田町19-18

<https://www.tohogas.co.jp>

環境への負荷低減に配慮し下記を採用しています。



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。





東邦ガス創立時のメンバー



旧 御器所製造所



東邦ガス本社



サービスカーによるガス風呂の宣伝



天然ガス転換開始記念式



東日本大震災での復旧作業



知多緑浜工場



旧 金川製造所、旧 港明製造所



伊勢湾横断ガスパイプライン



みなとアクルス水素ステーション

事業活動を通じて 社会へ貢献する

創業者 岡本桜は
「社会に対して、至誠奉公の覚悟を持ち、
お客さまへの感謝奉仕の念を忘れてはならない」
という想いのもと、ガス事業に取り組んできました

ともに歩んだ100年

時代が移り、環境が変化しても
創業の精神は私たちに脈々と受け継がれ、
地域に寄り添い、
お客さまとともに歩んできました

未来を、一緒に、ずっと豊かに。

※「未来を、一緒に、ずっと豊かに。」は東邦ガスグループビジョンのキャッチコピーです。

東邦ガスグループは、次の100年も、
お客さまの暮らしに寄り添い、
豊かな未来をともに歩み続けることができるように
進化してまいります

100年のあゆみ

東邦ガスは、2022年6月に創立100周年を迎えました。
創業の精神を礎に幾多の挑戦を重ね、経営環境の変化に合わせて都市ガスの原料を転換し、
利用用途を拡大しながら地域とともに成長・発展を遂げてきました。
これからも100年の事業運営で培った強みを活かし、地域とともに発展する企業グループとして進化していきます。

お客さま数^{※1}
2021年度末

287

万件

※1 都市ガス・LPG・電気合計の延べ契約件数

〈2021年度〉都市ガス販売量

36.1

億m³

〈2021年度〉LPG販売量

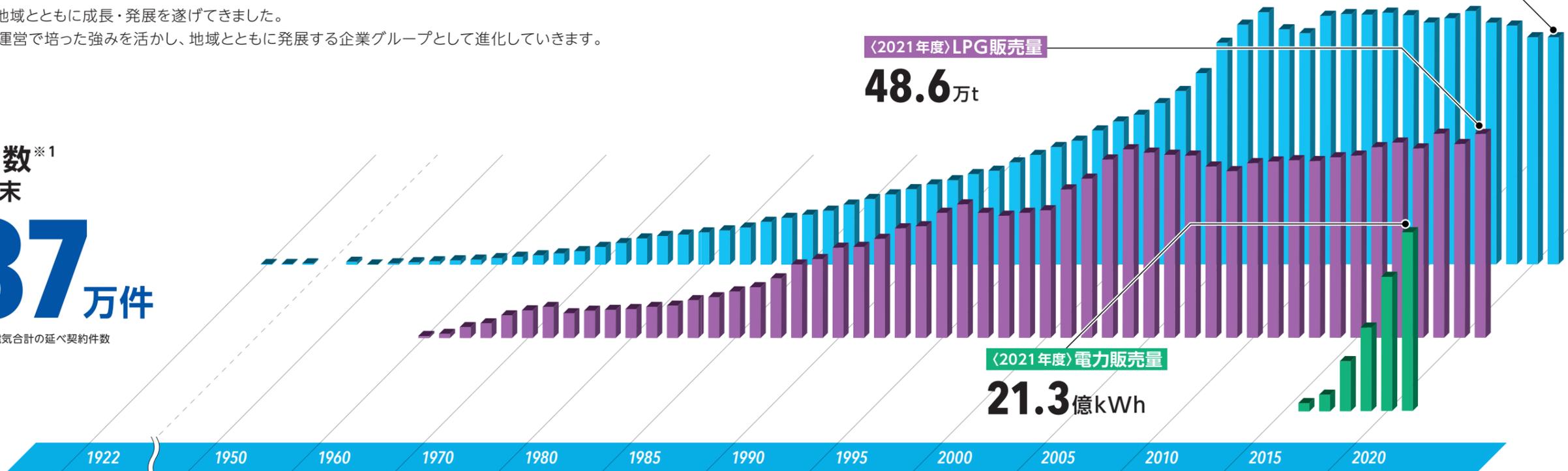
48.6

万t

〈2021年度〉電力販売量

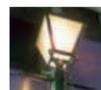
21.3

億kWh



これまで
100年のあゆみ

用途拡大



ガス燈



ガスカマど



ガスコンロ



ガス吸収
冷温水機



ガス
ファンヒーター



ガスコージェネ
レーション



ガスヒート
ポンプ
エアコン



エコ
ステーション



天然ガストラック



エコ
ジョーズ



涼厨^{※2}



エネ
ファーム



水素ステーション



スマートタウン

カーボン
ニュートラル
への挑戦

原料

石炭

石油

●1978年
天然ガス転換開始

●1993年
天然ガス転換完了

天然ガス

※2 涼厨は、大阪ガス(株)の登録商標です。

東邦ガスグループの動き

- 1922年 東邦ガス(株)設立
- 1958年 港明製造所 操業開始
- 1959年 東邦液化燃料(株)設立、LPG事業開始
- 1961年 初めてのガス展開催
- 1970年 空見工場 操業開始
- 1977年 知多LNG共同基地 LNG船受入れ開始
- 1978年 知多LNG共同基地
- 1985年 総合技術研究所 設置
- 1987年 名港LPG基地開設
- 1990年 名古屋栄三丁目地区 地域冷暖房導入
- 1991年 四日市工場 操業開始
- 1985年 総合技術研究所 設置
- 2001年 知多緑浜工場 操業開始
- 2003年 合同ガス(株)・岐阜ガス(株)・岡崎ガス(株)を合併
- 2009年 輸送幹線の環状化完成
- 2013年 伊勢湾横断ガスパイプライン完成
- 2017年 四日市発電所 運転開始
- 2018年 スマートタウン「みなとアクルス」まちびらき/業務用厨房ショールーム「プロ厨房オイス」開設
- 2019年 リフォーム専門店「わが家のマイスター」サービス開始
- 2022年 東邦ガスネットワーク(株)に一般ガス導管事業等を承継



旧 港明製造所



知多LNG共同基地



技術研究所



名港LPG基地



地域冷暖房



輸送幹線の建設



業務用厨房ショールーム「プロ厨房オイス」



「みなとアクルス」



リフォーム専門店「わが家のマイスター」

社会の動き

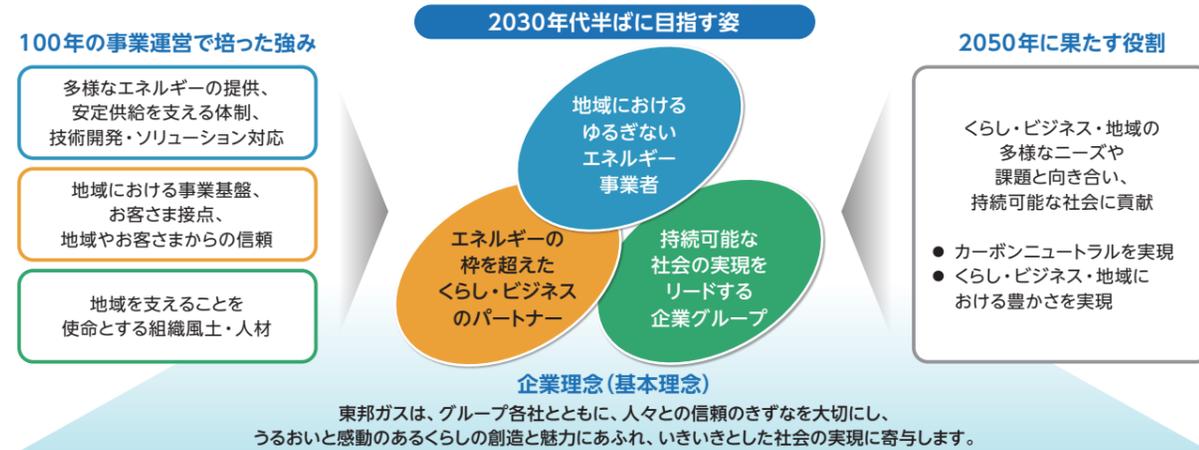
- 1941～45年 太平洋戦争
- 1959年 伊勢湾台風
- 1973年～ 第一次オイルショック
- 1977年～ 愛知県の製造品出荷額 全国第一位
- 1979年～ 第二次オイルショック
- 1995年 阪神・淡路大震災
- 2011年 東日本大震災
- 2005年 国際博覧会「愛・地球博」/中部国際空港セントレアが開港
- 2008年 リーマンショック
- 2015年 パリ協定(COP21)の採択
- 2016年 電力小売全面自由化
- 2017年 ガス小売全面自由化
- 2020年 新型コロナウイルス感染症の拡大

そして、次の100年へ ～東邦ガスグループビジョン～

東邦ガスグループは、グループ一丸となって新たな未来を切り拓くべく、2050年の社会像を思い描くとともに、その中間地点となる2030年代半ばに目指す姿とその実現に向けた取り組みの方向性を、新たなビジョンとして策定しました。



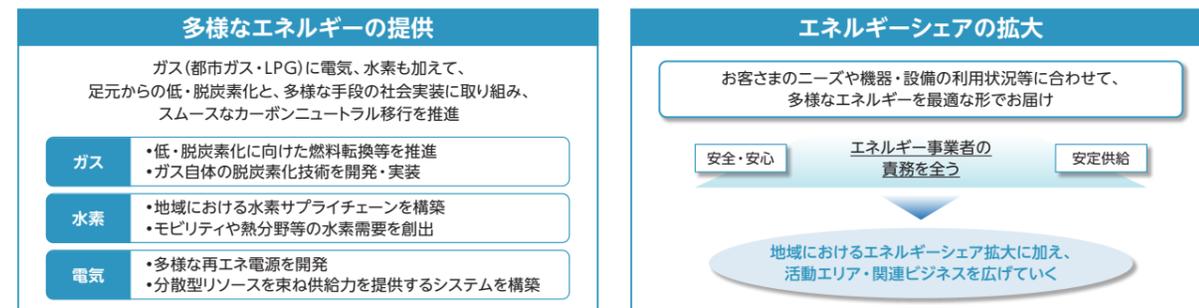
●東邦ガスグループビジョン
https://www.tohogas.co.jp/groupvision/



2030年代半ばに目指す姿を実現するため、3つの取り組みを推進します。

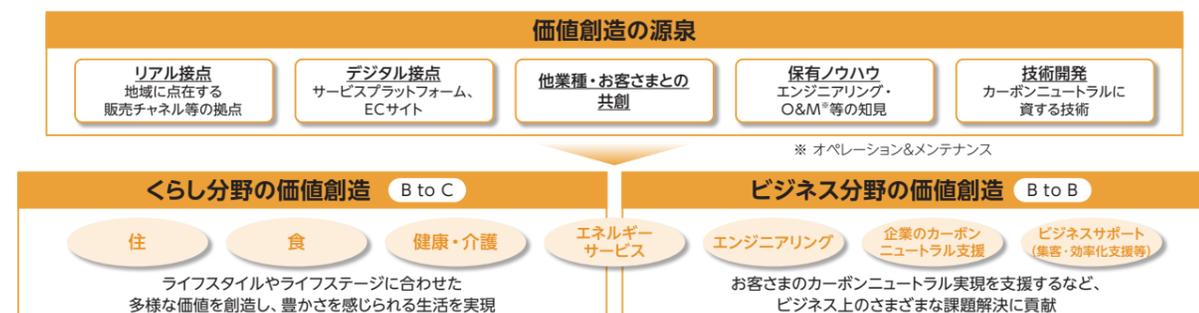
取り組みの方向性 ① エネルギー事業者としての進化 ～多様なエネルギーを、より多くのお客さまへ～

これまで大きな環境変化に全社一丸となって対応してきたように、カーボンニュートラルへの移行に取り組み、多様なエネルギーを持つ強みを活かしてシェアを拡大します。



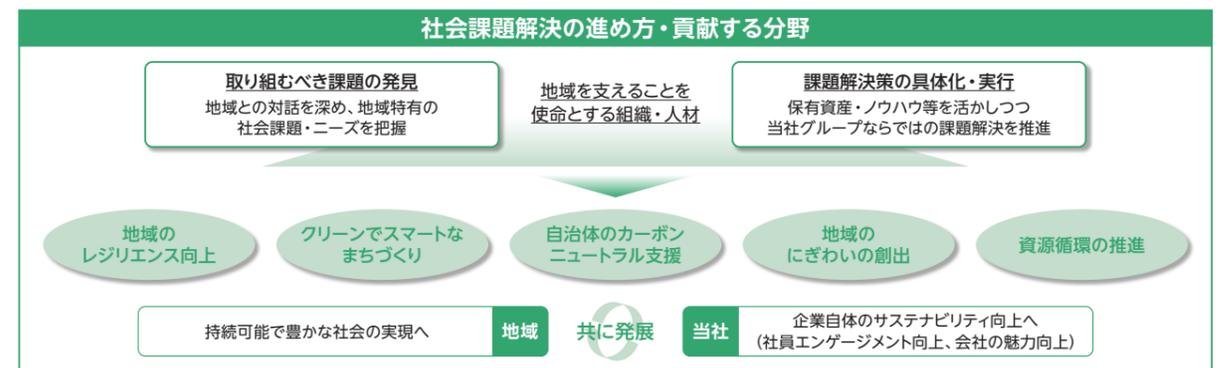
取り組みの方向性 ② 多様な価値の創造 ～くらしやビジネスに、より良い今と未来を～

エネルギーとサービスのセット提案やエネルギー以外での価値提供を拡大し、くらしやビジネスの「今」のお困りごとの解消や、より良い「未来」の実現に貢献します。

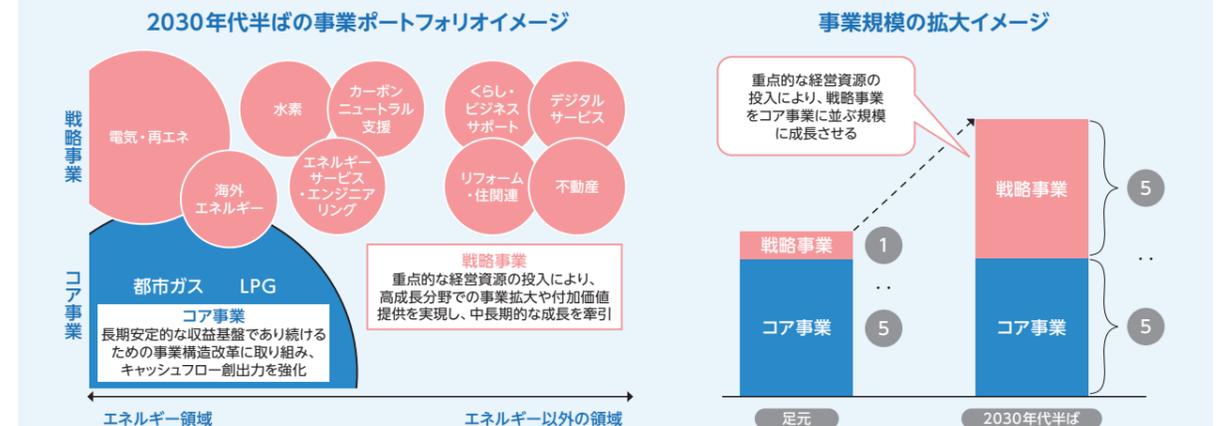


取り組みの方向性 ③ 社会課題解決の推進 ～SDGs達成への貢献、さらにその先も続く未来へ～

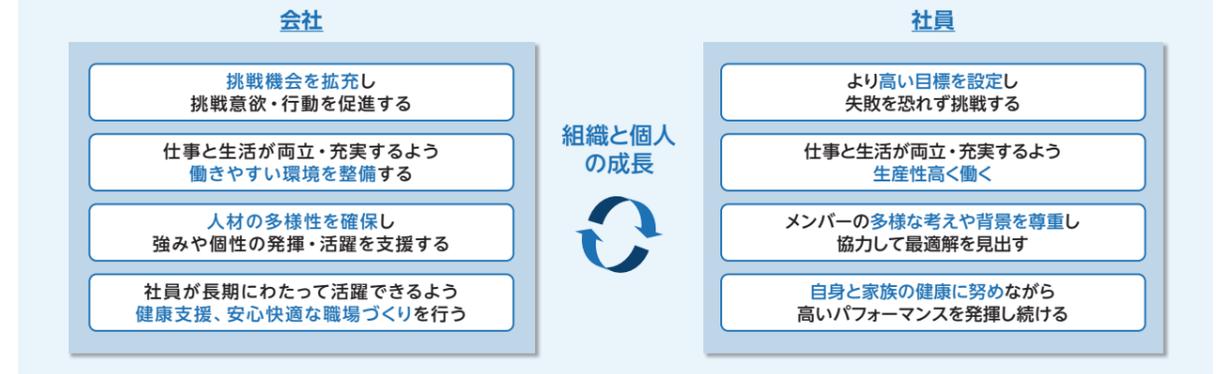
地域を支えることを使命とする組織・人材の力をより一層発揮し、これからの地域に求められる課題を解決することで、SDGs達成へ貢献し地域とともに発展します。



事業ポートフォリオの変革



全社一丸となった挑戦



企業理念

■ 基本理念

東邦ガスは、グループ各社とともに、人々との信頼のきずなを大切に、うるおいと感動のあるくらしの創造と魅力にあふれ、いきいきとした社会の実現に寄与します。

■ 経営方針

- 発想・行動の原点を、お客さまにおきます。
- 先見性と技術力で、自ら市場を創造します。
- 意欲と能力の発揮を重視し、ひとを育てます。
- 機動的で、活気にあふれた組織をめざします。
- 広い視野で、事業分野の拡大に努めます。

■ 行動基準

- 変革への挑戦 …………… 求め、そして創る
- 時代をよむ感性 …………… 磨き、そして活かす
- 誇りうる専門性 …………… 高め、そして広げる
- 意欲を生む明るさ …………… 語り、そして飲む
- 信頼を育む誠意 …………… 思い、そして動く

今日に引き継がれる岡本精神



会社の目的は、需要家へのサービスを通じて、社会へ貢献すること

初代社長 岡本 桜
(在任期間1922-1935年)

初代社長の岡本桜は、「お客さま、株主、従業員は三位一体であり、これら企業をめぐる利害者の共存共栄が必要不可欠である」との考えのもと、その実践に努めるとともに、この考え方を社会公共面における奉仕(サービス)論にまで広げ、地域社会の福祉の増進、地域社会との一体化に取り組みました。

1932年、当社は岡本の発案により名古屋市に植物園の建設費として寄付を行い、その寄付金をもとに、名古屋市の東山植物園が5年後の1937年に完成しました。

岡本は、社会的公器としての企業のあり方を考え続けた経営者であり、その精神は当社のDNAの一部として、現在も受け継がれています。

Contents

東邦ガスグループの価値創造

- 01 100年のあゆみ
- 05 そして、次の100年へ ~東邦ガスグループビジョン~
- 09 トップメッセージ
- 13 財務担当役員メッセージ
- 15 中期経営計画2022-2025
- 19 価値創造プロセス
- 21 マテリアリティ

ESGハイライト

- 23 環境
- 31 社会
- 39 ガバナンス
- 45 社外取締役メッセージ

事業報告

- 47 都市ガス事業
- 49 LPG・その他エネルギー事業
- 50 電気事業
- 51 その他事業
- 53 技術開発

データセクション

- 55 財務・非財務ハイライト
- 57 主要連結財務データ
- 59 連結貸借対照表
- 61 連結損益計算書/連結包括利益計算書
- 62 連結キャッシュ・フロー計算書

- 63 外部からの意見・評価
- 65 会社概要

編集方針

「統合レポート」では、ステークホルダーの皆さまに当社グループをより深くご理解いただくため、持続的成長に向けた戦略を「価値創造プロセス」にまとめ、その取り組みをESGハイライトと事業報告で具体的に紹介しています。IR・企業情報やESGへの取り組み等、より詳細な内容は、当社Webサイトで公開しています。本レポートがステークホルダーの皆さまとの有用なコミュニケーションのツールとなるよう、今後も皆さまからのご意見等を反映しながら、内容の一層の充実にも努めてまいります。

● 報告対象期間
2021年度(2021年4月1日~2022年3月31日)
活動内容の一部は2022年度も含んでいます。

● 報告対象範囲
原則として、東邦ガス(株)および連結子会社・持分法適用会社(2022年3月末時点)を「東邦ガスグループ」と表記しています。グループの一部に関する情報は、報告の都度、対象組織を明示しています。

● 将来の予想に関する記述について
本レポートにおける将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。従いまして、実際の業績は、さまざまな要因により、本レポート内の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

● 参考にしたガイドライン
IIRC国際統合報告フレームワーク
価値協創のための統合開示・対話ガイダンス
GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード
ISO26000
環境報告ガイドライン(2018年版)
TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言

● 発行部署
CSR環境部 Tel: 052-872-9252
財務部 Tel: 052-872-9341

● 発行年月
2022年8月(次回:2023年8月予定)



表紙のデザインについて

「統合レポート2022」の表紙は、東邦フラワー(株)の従業員がデザインしました。東邦ガスグループビジョンの目指す姿と持続的な成長を3本の線で示すと同時に、信頼、多様性などやさしく地域に寄り添う姿をやわらかな風をイメージして表現しています。東邦フラワー(株)は、2019年10月に設立された東邦ガスグループの企業であり、障がい者雇用の促進と就労の定着を図り、地域社会に貢献しています。

トップメッセージ

東邦ガスは多くの皆さまに支えられ

100周年を迎えました

次の100年も挑戦を重ね地域とともに成長します



代表取締役社長

増田信之

創立100周年を迎えて

当社は、2022年6月に創立100周年を迎えました。創立以来、私たちが連綿と受け継いできた「お客さま、株主さま、従業員は三位一体で、共存共栄と公共奉仕を目指す」という創業者・岡本桜の精神は、いわばステークホルダー資本主義の先駆けといえるべきものです。100年の節目を迎えるまでの過程では、先の大戦や伊勢湾台風、オイルショックなど幾度も大きな危機に直面しました。それでも着実に成長を重ねてこられたのは、厳しい環境にある時にこそ社員一人ひとりがこの創業の精神に立ち返り、さまざまなステークホルダーや地域の皆さまに支えられながら、難局に真摯に立ち向かい、乗り越えてきたからだと考えています。

当社は、この100年を地域とともに歩んできました。人が快適に暮らし、産業が育ち、地域がうおい発展することを通じて、当社は成長することができました。現在、当社グループを取り巻く事業環境は、これまで以上に大きく変化しようとしています。2050年カーボンニュートラルの実現、デジタルシフトの加速、サステナビリティに対する要請の高まりが顕著になる一方、コロナの長期化やその回復途上での原油高、米国の経済政策見直しに影響を受けた円安、さらにはウクライナ情勢を機にした地政学的リスクの顕在化など、国内外の社会・政治・経済情勢の急激な変化が、世界レベルで大きな影響を及ぼしています。また、国内のガス事業を取り巻く制度面でも、2017年の小売全面自由化に続いて、2022年4月には導管部門が分社化されるなど、環境変化に対してさまざまな対応を求められています。

こうした状況下で経営の舵取りを行う中、改めて強く感じていることが3つあります。1つ目は、エネルギー事業者として「安定供給、安全・安心の確保」を全うする責務の重要性。2つ目は、どんな状況にあってもエネルギーインフラを支えるという社員一人ひとりのプロ意識の高さ。そして3つ目は、お客さま、株主さま、ENEDO・工事会社などの協力会社も含めたステークホルダーの皆さま、そして当社の成長を支えていただいている地域のありがたさです。また、それと同時に、当地において幾多の困難を乗り越えてきた

先人たちが築きあげてきた、まさに“無形の資産”のお陰で、現在安定して事業を営むことができていると強く感じるとともに、このバトンを受け継ぎ、次代につないでいくことの責任の重さを痛感しています。

未来を見据え、グループビジョンを策定

この変化の激しい時代にあって、次の100年をいかにして進んでいくべきなのか。私たちに確かな拠り所となる指針が必要です。そこで全社的なプロジェクトとして約1年をかけて練り上げ、2022年3月に公表したのが「東邦ガスグループビジョン」です。

検討にあたっては、経営層はもちろん、若手・中堅社員からも将来のあるべき姿について意見を募りました。こうして作り上げた本ビジョンは、環境変化の中で、当社グループ社員が共通認識に立ち、新たな未来を切り拓き挑戦していくためのまさに“羅針盤”と言えるものです。ビジョンには2030年代半ばに目指す姿として「地域におけるゆるぎないエネルギー事業者」「エネルギーの枠を超えたくらし・ビジネスのパートナー」「持続可能な社会の実現をリードする企業グループ」の3つを掲げていますが、ここにたどり着くまでには、激しい議論がありました。

最も重要な論点となったのは、従来通りエネルギー事業者としての成長を追い求めるのか、それとも将来の可能性を見据えて新たな取り組みにも挑戦していくのかという点でした。議論が衝突する中で、最後に私たちがたどり着いた結論は、エネルギー“供給”事業者としての枠を超えて、さらに地域の皆さまのお役に立ち、持続可能な社会の実現をリードする、現在の事業ポートフォリオを変革するという方向性でした。

一方、自らの事業のあり方を見つめ直した議論は「地域のエネルギー供給を支える体制」、「100年間で築いたお客さま・地域とのつながり、信頼関係とネットワーク」「お客さまが困ったときに駆けつけ、一緒になって汗をかいて解決しようとする組織風土・人材」といった私たちの強みを再認識することにもつながりました。

エネルギー効率やレジリエンス、エネルギーのベストミックスの観点から、ガスが今後も我が国の主要なエネルギーであり続けることに変わりはありません。

トップメッセージ

私たちはグループビジョンのもと、コア事業である都市ガス・LPGを引き続き収益の基盤とする一方で、電気やエネルギー周り、さらにはエネルギー以外の新規事業も含めた戦略事業へ経営資源を重点的に投入し、コア・戦略トータルで“稼ぐ力”を高めていきます。社内の熱い思いを活かしながら、グループ会社、協力会社とともに新たな価値の共創に取り組み、「地域とともに」という基本姿勢を守りながらも「エネルギーを売る会社」から「エネルギーを含めた暮らし・ビジネスを支えるサービスを提供する会社」へ変化していく、そのような姿を目指していきたくと考えています。

中期経営計画2022-2025の始動

前回の中期経営計画2019-2021では、都市ガス・LPG・電気の「トータルエネルギープロバイダー」への発展を掲げ、3つのエネルギーのトータルシェア向上のための取り組みを推進しました。ガス・電気の小売全面自由化の進展や、新型コロナの感染拡大、カーボンニュートラルの加速など、事業環境が大きく変化する中で、電気の事業規模拡大をドライバーにして、トータルお客さま数は着実に増加しました。また、営業活動を通じて創出したキャッシュフローを都市ガス事業投資と成長事業投資のバランスをとりながら配分し、再生可能エネルギーをはじめ将来への投資も着実に

に実行することができました。

今回策定した「中期経営計画2022-2025」は、グループビジョン実現に向けた第一ステップとの位置づけとなり、カーボンニュートラルへの取り組みを推進しながら、コア事業から、新たな成長を目指す戦略事業へ経営資源をシフトしていく計画です。具体的には、ビジョンで掲げた3つの目指す姿の実現に向けて、取り組むべきテーマとして「①カーボンニュートラルの推進」「②エネルギー事業者としての進化」「③多様な価値の創造」「④SDGs達成への貢献」の4つを掲げました。グループ一丸となってこれらの4つのテーマに取り組み、新たな成長に向けた道筋を確かなものにしていきます。

なお、中計の中でも特に重視しているポイントは、営業面における「顧客基盤を活かした当社ならではの付加価値サービス提案」と、財務面における「キャッシュイン・アウトバランス」です。営業面では、地域密着の提案営業により、ガス・LPG・電気のトータルお客さま数を引き続き着実に伸ばし、300万件の目標を可能な限り早期に達成することを目指します。併せてDXの活用、ライフサービスプラットフォーム等を活用したデジタル接点の拡充により、デジタル接点会員数130万件を目指します。この顧客基盤を活かし、リフォームなどの「住」、飲食店との共創サービスなどの「食」、介護サービスなどの「健康・介護等」の分野を中心に、当社グループならではの付加価値

サービス提案を展開していきます。

財務面では、都市ガス・LPG・電気のエネルギー周りを中心に「4年間で2,100億円以上の営業キャッシュフロー」を創出するとともに、借入等も活用しながら、コア事業／戦略事業投資と株主還元バランスをとって配分することにより、持続的な成長を目指します。

持続的な成長に向け、ESG経営を推進

当社グループの持続的な成長に向けた取り組みのベースにあるものがESG経営です。その推進にあたり、社会価値と経済価値の2軸からマテリアリティを特定し、事業活動を通じて実現に向けた取り組みを推進しています。

マテリアリティの筆頭にも挙げたように、「カーボンニュートラルの推進」は当社グループにとって不退転の決意で挑戦すべき重要な課題です。カーボンニュートラル社会の実現に向けては、社会全体のコストを最小限とするため、都市ガスパイプラインなどの既存の設備・資産をいかに有効活用するかがポイントになります。都市ガスそのものをいかにカーボンニュートラルなものに変えていくか。そのためには、水素(H₂)と二酸化炭素(CO₂)から都市ガスの原料であるメタン(CH₄)をつくる「メタネーション」技術の確立に向けて、「水素の安定調達」や「二酸化炭素のリサイクル」も含め、現実的な道筋をきちんと示したうえで、対応を着実に進めていくことが重要です。

私たちは1922年の創業以来、主力事業である都市ガスの原料を、石炭から石油へ、石油から天然ガスへと順次転換しながら環境負荷の低減に取り組んできました。これまで培ってきたエネルギー事業者としての技術・経験をもとに、その責務であるエネルギー安定供給を守りつつ、カーボンニュートラルへの対応をリードすることを新たな“収益機会”とも捉えながら、その実現に向けて貢献していくことは、まさにステークホルダーの皆さまからの期待と信頼に応えることだと思っています。

また、多様なサービスや価値の創出を通じて、社会課題の解決に貢献していくことが重要だと認識しています。私たちは地域に育てていただいた会社であり、



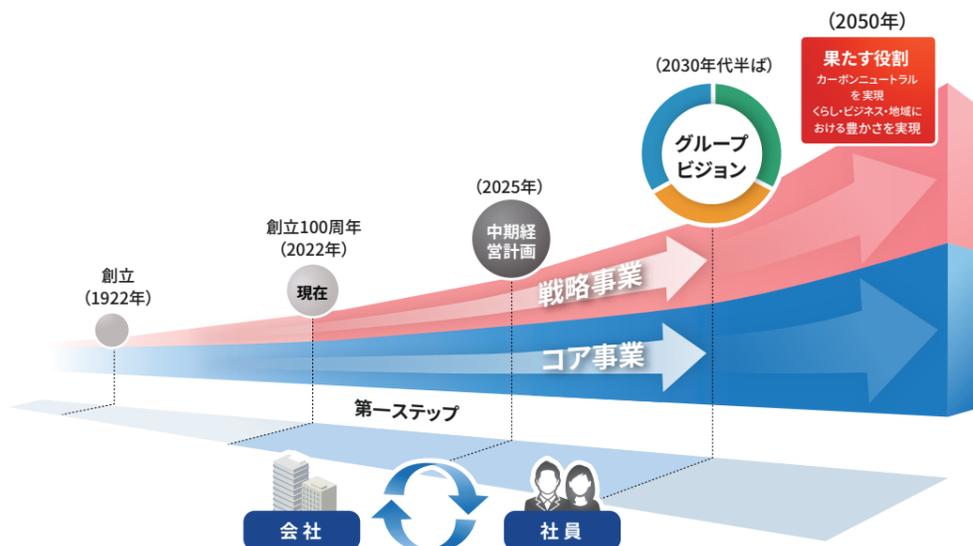
地域とともに発展してきました。今後も、100年の事業運営で培った強みである「地域を支えることを使命とする組織風土・人材」の力をより一層発揮して課題を解決することで、SDGs達成に貢献していきます。そして、これらを実現し続けるためには、働きがい・働きやすさの向上やダイバーシティの推進等を通じた個人と組織の成長に加え、強固なガバナンス体制の構築にも継続的に取り組んでいく必要があります。当社の企業理念「人々との信頼のきずなを大切に、うるおいと感動のある暮らしの創造と魅力にあふれ、いきいきとした社会の実現に寄与します。」は、まさに地域ひいては社会のサステナビリティの実現をうたったものです。この理念のもと、引き続きESG経営を推進していきます。

おわりに

時代が変わり、システムが変わり、世の中が変わろうとしている中、未来をしっかりと見据えながら、社内で侃々諤々の議論を重ねた結果、当社らしい「ビジョン」を示すことができたのではと自負しています。今後も社員が新しくチャレンジできる環境を整えていくことは、経営者としての重要なミッションです。

次の100年に向けて、私たちはこれまでに培ってきた強みにさらに磨きをかけ、環境が厳しさを増す中でも、地域の皆さまのお役に立つ価値をお届けし、「なくてはならない企業」として「地域とともに」持続的に成長していきます。また、「地域」の概念自体も、固定的なものではなく、事業の拡大とともに広がっていくものと考えます。基本姿勢は今後も守りながら、変えるべきところは変えていく。私自身が先頭に立ち、変化に挑み、グループ一丸となって挑戦を牽引することで、これを実現していく所存です。

2022年7月





常務執行役員
竹内 英高

財務担当役員
メッセージ

はじめに

財務担当の竹内です。2021年6月から財務部を担当しています。私は入社以来、財務・人事・総務に加え、営業や関係会社の管理・経営など、幅広い業務を経験してきました。現場感覚を持ちながら財務数値を理解できるのは大きな強みだと感じており、これを活かしながら財務担当役員としての責務を果たしていく所存です。

財務戦略の基本的な考え方

当社の財務戦略のポイントは、“活力”と“規律”の観点から「グループの持続的な成長」、「資本効率の向上」、「財務健全性の維持」といった課題をバランスよく達成していくことです。

「グループの持続的な成長」に向けては、都市ガス・LPG・電気のお客さま数を着実に伸ばしつつ、この顧客基盤を活かした当社ならではの付加価値サービス提案を通じて、お客さま1件当たりの売上を高めていくことに加えて、電気やエネルギー周辺領域への戦略事業投資を併せて進めることで、企業としての“活力”を生み出していきます。

一方で、“規律”の観点からは、資本コストを意識した投資評価や資産の入れ替えなどによる「資本効率の向上」、安定的な株主還元原資の確保や有利子負債残高のコントロールを通じた「財務健全性の維持」も重要です。

財務戦略においては、この“活力と規律のバランス”を常に意識してまいります。

中期経営計画2019-2021の振り返り

前回の中期経営計画2019-2021では、財務目標

として営業キャッシュフローやROAを設定し、その達成に向けた取り組みを進めてきました。

営業キャッシュフローは、スライドタイムラグの影響等により年度ごとの増減はありましたが、3年間のトータルで目標としていた1,600億円を超える水準(1,682億円)を確保し、都市ガス事業/成長事業への投資も計画通り実施してきました。

ROAは、コロナをはじめとした外部環境の変化や保安対策費用の積み増しによる一時的な利益の下振れに加えて、資産側では、デリバティブや年金などの時価評価が膨らんだ影響などにより目標としていた3%を下回りましたが、そうした影響を除けば概ね3%を確保することができました。

中期経営計画2022-2025

2022年3月に公表した中期経営計画2022-2025は、同時に公表したグループビジョンで示した2030年代半ばに目指す姿を実現するための第一ステップと位置づけています。

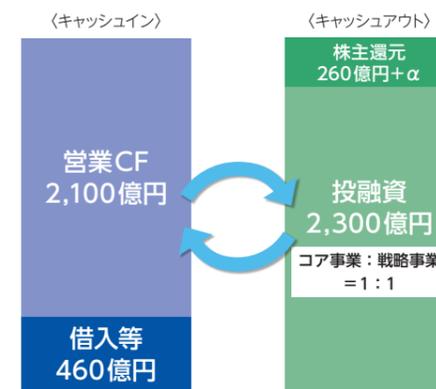
具体的には、事業ポートフォリオの変革に向けて、コア事業(都市ガス・LPG)から戦略事業(電気・再エネ、エネルギー以外の新規事業等)への経営資源シフトを進め、“新たな成長に向けた道筋を確立する期間”と考えています。

今回中計では、「営業キャッシュフローの創出力を維持しつつ、持続的な成長に向けた投資を加速すること」「投資拡大局面においても効率性や健全性のバランスをとって全体を管理すること」を財務戦略の方針として、経営管理にあたってまいります。

そうした方針のもと、「収益性」「効率性」「健全性」を管理するための指標として、それぞれ「営業キャッシュフロー」「ROA」「D/Eレシオ」を設定しています。

営業キャッシュフローは、企業が持続的に成長して

●中期経営計画2022-2025におけるキャッシュフロー



いくために必要な“安定的に稼ぐ力”を計るうえで、最も重要な指標と考えています。“稼ぐ力”の源泉である、都市ガス・LPG・電気のお客さま数を着実に伸ばし、エネルギー事業を中心に4年間で2,100億円以上の営業キャッシュフローを創出します。

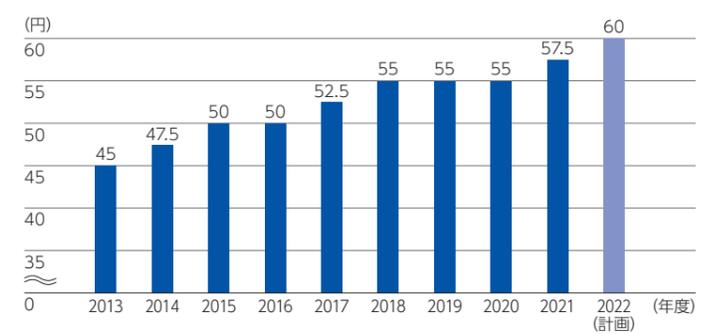
利益面では、連結経常利益ベースで220億円程度の利益を、中計最終年度である2025年度時点で250億円まで(+10%強)上げていくことを目指します。

今回中計期間は戦略事業への投資が増加するフェーズになりますが、投資により資産が増加する中でも、全体の効率性を追求していく必要があります。当社の資本コスト(WACC)は2%台半ばですが、それを上回るROA3%程度を効率性の指標として設定しています。

また、投資が増加するフェーズだからこそ、しっかりと規律を持って財務運営にあたるのが重要です。こうした観点から、今回中計では新たにD/Eレシオの目標を設定しました。D/Eレシオ0.6程度を目安に、負債と資本とのバランスを常にチェックしながら、有利子負債をコントロールしていきます。

併せて、キャッシュイン・アウトのバランスを適切に管理していきます。キャッシュインについては、安定利益と減価償却費をベースとした2,100億円以上の営業キャッシュフローに加えて、健全な財務基盤を活かして一定程度の借入等を活用したレバレッジも効かせていきます。キャッシュアウトについては、2,300億円の投資額を、コア事業と戦略事業にバランスよく配分していきます(コア：戦略=1:1)。コア事業は、地道な効率化努力を積み重ねることにより、投資額をこれまでよりも1~2割程度削減していきます。戦略事業は、個別案件が安定的に収益を上げるようになるまでに一定のタイムラグはありますが、カー

●1株当たり配当金の推移



※ 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、年間配当金は、当該株式併合の影響を考慮した数字としています。

ボンニュートラル関連の投資も含め、採算性を適切に評価したうえで、着実に実行していきます。また、投資後も、個別案件の収益性を定期的にチェックし、必要に応じて資産の入れ替えも検討していきます。同時に、安定的な株主還元も実施してまいります。

株主還元

株主還元については、従来から、「安定配当を基本とし、機動的な自己株取得・消却を合わせ、中長期的に連結当期純利益の4~5割を目安として実施する」ことを基本方針としてきました。今後、カーボンニュートラル対応をはじめとした投資が増える中でも、この方針に変わりはありません。

2021年度の期末配当については、前期中計目標の達成や、収支・株価の状況等を総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり27.5円から30円に増額し、通期で57.5円といたしました。2022年度は通期で60円とする予定です。今後も、基本方針に沿って対応し、持続的な成長に向けた投資と安定した株主還元を両立させていきます。

おわりに

ステークホルダーの皆さまには、さまざまな機会における対話を通じて、当社の経営方針・財務戦略に関する貴重なご意見をいただいております。今後も、皆さまからのご意見に耳を傾け、財務戦略における活力と規律のバランスをとりながら企業価値向上に向けて取り組んでまいります。引き続きご理解・ご支援をお願い申し上げます。

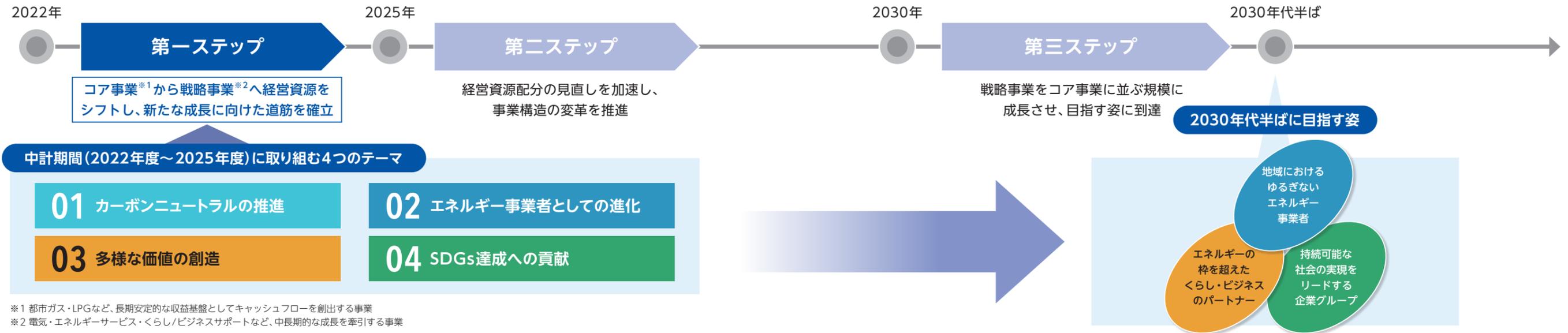
中期経営計画2022-2025

2022年度を初年度とする4か年の新たな中期経営計画を策定しました。
本計画は、グループビジョンで掲げた「2030年代半ばに目指す姿」の実現に向けた第一ステップと位置づけ、4つのテーマへの取り組みにより、新たな成長に向けた道筋を確かなものとします。



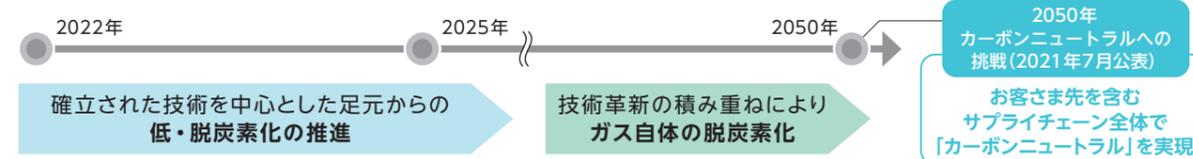
●東邦ガスグループ 中期経営計画2022-2025
https://www.tohogas.co.jp/corporate-n/press/_icsFiles/afiedfile/2022/04/07/pdf-midterm-conduct_01.pdf

中期経営計画の位置づけ



01 カーボンニュートラルの推進

ガスのお客さま先の低・脱炭素化を推進するとともに、将来のガス自体の脱炭素化を見据えた技術開発に取り組めます。
水素の普及拡大、電気の低・脱炭素化にも取り組み、カーボンニュートラルへの移行を推進します。



ガスのお客さま先の低・脱炭素化

都市ガスへの燃料転換やエネルギーの高度利用の推進、カーボンニュートラルLNGの導入等により、お客さまのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みをワンストップで支援します。

- 燃料転換やエネルギーの高度利用の推進
 - ・都市ガスへの燃料転換により低炭素化に貢献
 - ・コージェネや蓄熱材等を活用したエネルギーの高度利用を推進、エネファーム等の販売を強化
- お客さまニーズにお応えする調達側の取り組み
 - ・カーボンニュートラルLNGを機動的に調達
 - ・CO₂吸収や固定に資する海外プロジェクトやゼロエミッション燃料の調達等に関し、調査・検討
- お客さまのカーボンニュートラル実現を支援
 - ・業務用のお客さまのカーボンニュートラル実現に向けて、コンサルティングから削減対策の実行、その後の運転管理・メンテナンスまでの一連の取り組みを支援

ガス自体の脱炭素化等に向けた技術開発

カーボンニュートラル実現に向けたキーテクノロジーであるCO₂分離回収やメタネーションの技術開発・実証を着実に推進します。

- CO₂分離回収
 - ・お客さま先のCO₂分離回収を目指し、膜や吸着剤を用いたシステムを構築し、社内実証を推進
 - ・将来に向けて、LNG冷熱を利用した大気中・排ガスからのCO₂分離回収を目指し、要素研究・試験評価を実施
- メタネーション(合成メタン)
 - ・メタネーション技術の実用化と合成メタンの大量導入を目指し、バイオガス由来のCO₂を活用した小規模実証から開始
 - ・実証で合成したメタンは都市ガス原料に利用



●「東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」の公表について
https://www.tohogas.co.jp/corporate-n/press/1223073_1342.html



※再生エネルギー取引量には、国内外における電源開発・保有、FIT電源、調達を含む

水素の普及拡大に向けた基盤構築

水素供給拠点化構想の具体化に加え、水素利用技術の実用化に向けた取り組みを進め、高まる水素ニーズにお応えすることで、地域における水素サプライヤーとして確固たる地位を構築します。

- 知多緑浜工場を拠点とする水素サプライチェーン構築
 - ・知多緑浜工場に水素製造プラントを建設
 - ・知見・ノウハウを持つ他社とのアライアンスを積極的に進め、地域における水素サプライチェーンの構築を牽引
- 水素利用
 - ・熱分野等での用途拡大に向けて、水素燃焼に関する技術開発を推進し、お客さま先での実証を経て早期に実用化
 - ・モビリティでは、車種・用途の拡大に向けて、業界横断の枠組みも活かして水素ステーションを整備・運用

電気の低・脱炭素化

電源の多様化を図りながら再生可能エネルギーの電源開発・調達を拡大するとともに、それらを活用したサービスメニューを提供することで、お客さまのカーボンニュートラル実現に貢献します。

- 再生エネルギーの拡大
 - ・太陽光・バイオマス等に加え、中期的には洋上風力への関与も含めて電源を多様化し、再生エネルギーの開発・調達を拡大
- 再生エネルギーの活用
 - ・再生エネルギーと非化石証書を組み合わせ、カーボンニュートラルな電気のサービスメニューを提供
 - ・再生エネルギーを主とした地域新電力等を提案
- 電力サービスの拡充
 - ・太陽光発電・蓄電池等の分散型エネルギーリソースの販売を強化
 - ・バーチャルパワープラント(VPP)等の実証・商用化を開始

中期経営計画2022-2025

02 エネルギー事業者としての進化

グループビジョン
目指す姿

地域における
ゆるぎない
エネルギー
事業者

安全・安心、安定供給に引き続き万全を期したうえで、
多様なエネルギーを活かしてエネルギーシェアの拡大に努めます。
加えて、国内外での新たなエネルギー関連ビジネスの拡大に取り組みます。

2025年度 までの 目標	●お客さま数 ^{*1} 300 万件を 早期達成	●エネルギー販売量	都市ガス ^{*2} — 足元並みを堅持 LPG — 1割程度拡大 電気 — 毎年1割程度拡大
---------------------	---	-----------	---

※1 都市ガス・LPG・電気合計の延べ契約件数 ※2 LNG販売量を含む(都市ガス換算値)

エネルギーシェアの拡大

トータルエネルギープロバイダーとして、都市ガス・LPG・電気
に水素を加え、多様なエネルギーをサービスとともに、暮らしと
ビジネスに最適な形でより多くのお客さまへお届けします。

- 多様なお客さまニーズへの対応
 - ・カーボンニュートラルなエネルギーの供給など、多様なニ
ーズに対応するメニュー・サービスを拡充
 - ・ソリューション提案を推進
- 営業提案の強化・アライアンス
 - ・地域に密着した住まいのサービスショップ「ENEDO」の活
動を通じ、リアル接点でのお客さまとの関係を深化
 - ・他社とのアライアンスを活用・強化、広域へ展開

変わらぬ安全・安心、安定供給の確保

これからも変わらぬ安全・安心、安定供給を確保しつつ、足元
からの低炭素化に向けて、都市ガスの基盤整備を着実に推進し
ます。

- 都市ガスの普及拡大に向けた基盤整備
 - ・都市計画や需要の開拓によりエリアを拡大
 - ・広域地区へのガス輸送能力向上のための供給基盤整備を推進
- 都市ガスの安全・安心、安定供給の確保
 - ・変わらぬ安全・安心、安定供給を確保するための各種対策を
推進

低廉かつ安定的な調達の実現

国際情勢の変化や市況の急激な変動による影響を緩和するため、
調達先の多様化等を進め、安定的かつ低廉な調達を実現します。

- LNG調達
 - ・調達地域の分散化や契約形態の多様化を推進
 - ・LNGカナダプロジェクトからの調達を開始
 - ・さらなる柔軟性向上や調達価格の低廉化に向けて、当社グ
ループの保有資産・ノウハウを活用した取り組みの検討と体
制整備を推進
- LPG調達
 - ・名港LPG基地を活用した柔軟な調達を実現
 - ・デジタル技術を活用した配送の効率化を推進
- 電源調達
 - ・四日市発電所の活用や複数のパートナーとの連携により安
定的に電源を調達
 - ・調達・収支の安定化を図るため、電源の確保・自社電源比率
向上の取り組み（大規模電源の検討、VPPや蓄電池の活用検
討等）を推進

国内外エネルギー関連ビジネスの拡大

これまでの事業運営で培った知見・ノウハウを活用し、ガス販
売・LNG関連事業や再生可能エネルギー事業等の国内外のエネ
ルギー関連事業を拡大します。

- 国内外エネルギー事業への出資参画
 - ・国内外の再エネ事業に参画
 - ・現地ガス事業者と協業し、石炭・石油等から都市ガスへの燃
料転換を推進
 - ・海外拠点の要員増強により、情報収集力・案件発掘力を強化
- LNGバリューチェーン等への関与
 - ・イクシスプロジェクト（上流事業）やLNG輸送船に加え、
LNGカナダプロジェクト（中流事業）に参画

経営指標

方針	経営指標	経営目標	
■方針 ・営業キャッシュフローの創出力を 維持しつつ、持続的な成長に向けた 投資を加速 ・投資拡大局面においても効率性や 健全性のバランスをとって全体を 管理	収益性	営業キャッシュフロー	2,100億円以上 (2022~2025年度累計)
	効率性	ROA	3%程度^{*1} > WACC^{*2} (2025年度)
	健全性	D/E レシオ	0.6程度 (2025年度)

※1 2025年度の連結経常利益250億円程度 ※2 WACC=資本コスト：2%台半ば

03 多様な価値の創造

グループビジョン
目指す姿

エネルギーの
枠を超えた
暮らし・ビジネス
のパートナー

多様化するお客さまのニーズの充足やお困りごとの解消に資するサービスの拡充
を図るとともに、保有資産・ノウハウ等を活用し事業領域を拡大します。

2025年度 までの目標	●デジタル接点	会員数 130 万件(足元から倍増)	●新規サービスイン件数 10 件程度/年
-----------------	---------	---------------------------	-----------------------------

くらしを豊かにする サービスの拡充

デジタルプラットフォームの強化によりお客さま接点を拡大させるとともに、
「住」「食」「健康」「介護」等の分野を中心に、
新たな事業・サービスを展開します。

- お客さま接点の拡大
 - ・デジタルプラットフォームのコンテ
ンツ拡充や利便性の向上を図り、接
点数を拡大
- サービスメニューの拡充
 - ・お客さまやスタートアップ企業との
共創等の取り組みを通じ、サービス
を拡充

ビジネスを支援する サービスの拡充

複雑化・高度化するビジネス課題の解決
に資するサービスメニューを拡充するこ
とで、お客さまのビジネス支援を強化し
ます。

- 商材・サービスメニューの拡充
 - ・トータルビジネスサポートサイト
「TOHOBIZNEX」を介して、お客さ
まのビジネスの収益・業務改善に資
する商材・サービスメニューを拡充
 - ・エネルギーサービスでは、コージェ
ネやガス空調に加え、電気商材での
サービス範囲を拡大
 - ・さらなるサービス領域の拡大に向
け、他業種と共創

保有資産・ノウハウ等を 活用した事業領域の拡大

保有資産やノウハウの活用、他業種との
共創等により、事業領域を拡大します。

- 保有不動産の活用
 - ・旧営業所や供給所跡地等を有効活用
し、地域の発展に貢献
- 製造技術・供給技術の外販
 - ・都市ガス製造・供給で培った知見や
商材を、同業他社や他業種へ展開
- 新領域での事業拡大
 - ・保有資産・ノウハウを活用しつつ、社
会課題解決や地域振興に資する新た
な領域を探索・実証
 - ・他業種やスタートアップ企業との共
創等により価値を創造

04 SDGs達成への貢献

グループビジョン
目指す姿

持続可能な
社会の実現を
リードする
企業グループ

地域に根差した企業として、ステークホルダーとともに、これからもSDGsの達成に貢献します。

地域共生の取り組み強化

自治体等との連携をこれまで以上に深め、
社会課題解決やレジリエンス向上につな
がる地域共生の取り組みを強化します。

- 自治体等と連携した
社会課題解決の推進
 - ・カーボンニュートラル支援や地域冷
暖房の導入など、多方面で自治体と
連携を深め、魅力的なまちづくりに
貢献
 - ・地域新電力の取り組みを通じ、地域
経済を活性化
- 地域のレジリエンス向上
 - ・産官学の連携強化により地域全体の
防災力を向上
 - ・自治体との合同防災訓練等を通じ
て、災害時の連携体制を強化
 - ・他の都市ガス会社の設備劣化診断や
他インフラの工事・維持管理に関す
る技術的な支援を通じ、レジリエン
スを向上
 - ・分散型電源の導入を推進

- みなとアクルス第II期開発の推進
 - ・地域活性化や持続可能で強靱なまち
づくりを推進
 - ・名古屋市と連携し、カーボンニュ
ートラルの早期実現とともに、くらし
の質の向上を目指し各種技術を導入

ESG課題への対応

サステナビリティの実現に向けて、ESG
課題に着実に対応します。

- 環境(E)
 - ・気候変動対策、資源循環、生物多様性
保全に取り組み、持続可能な社会の
実現に貢献
- 社会(S)
 - ・ステークホルダーとの関係維持・強
化を図り、協力会社等とともに地域
の発展に貢献
- ガバナンス(G)
 - ・ステークホルダーから信頼される企
業であり続けるため、コーポレート
ガバナンスを強化

働きがい・働きやすさの向上と ダイバーシティの推進

社員エンゲージメントを高め、個人と組
織の成長につなげるために、働きがい・
働きやすさの向上と、ダイバーシティの
推進に取り組みます。

- 人材マネジメント
 - ・社員の一層の成長に向けて、育成・配
置・評価等を通じて挑戦を促進
- ダイバーシティ&インクルージョン
 - ・組織の活性化と競争力の強化・イノ
ベーションの創出に向けて、多様な
人材を確保し活躍を支援
- 柔軟な働き方
 - ・社員の仕事と生活が両立・充実する
よう、生産性の高い働き方を選択で
きる環境を整備
- 安全・健康管理
 - ・社員が長年にわたって活躍できるよ
う、心身の健康づくり、安心・快適・
安全な職場づくりを実施

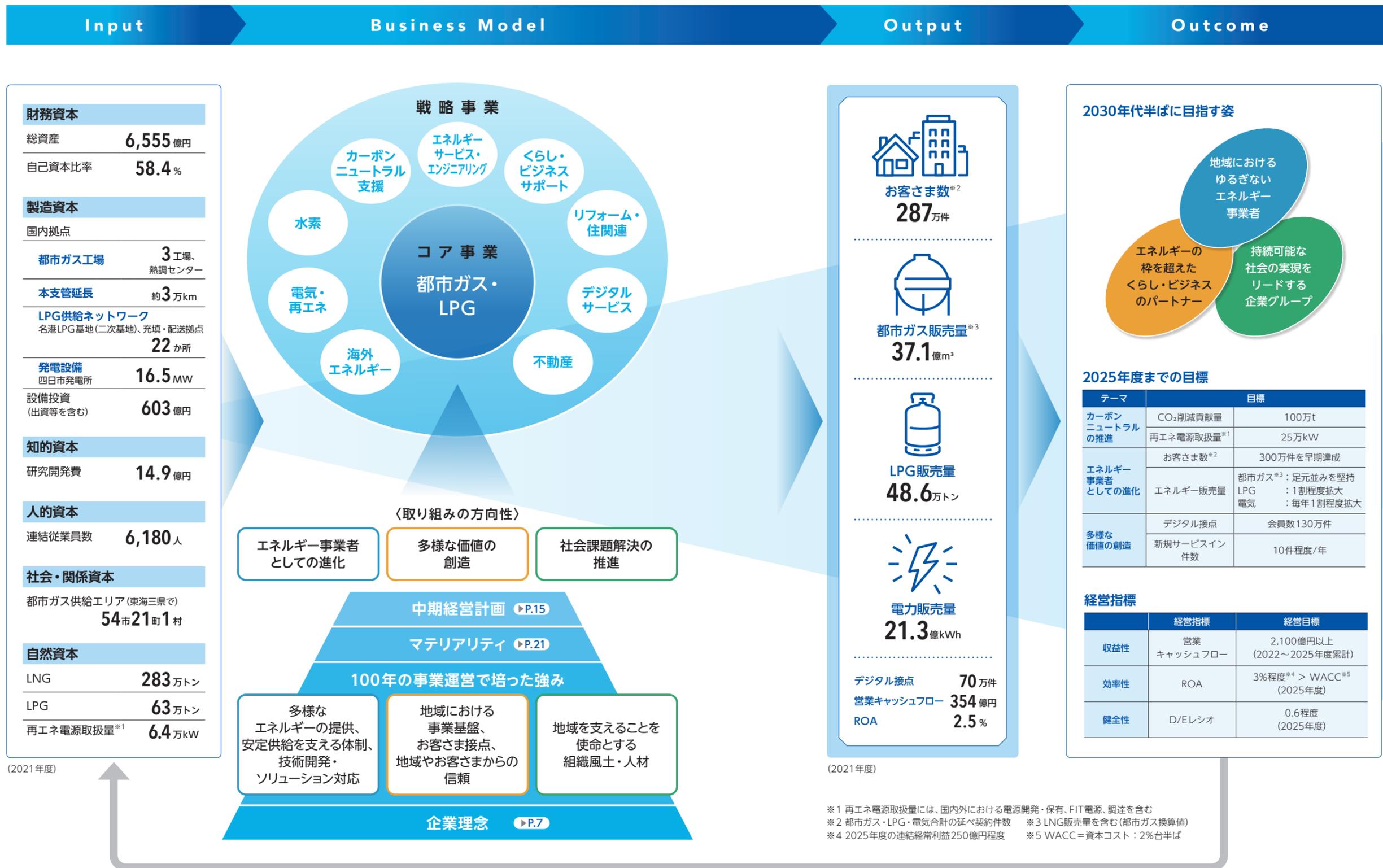
東邦ガスグループの価値創造

価値創造プロセス

東邦ガスグループは、お客さま・株主さま・従業員を三位一体とし、公共奉仕を目指すという創業の精神を礎に、グループ一丸となって幾多の挑戦を重ね、地域とともに成長する中で、常に新たな価値創出に努めてきました。これからも100年の事業運営で培った強みを最大限に活かしながら、東邦ガスグループビジョンの実現、ひいては持続可能な社会の実現に貢献していきます。

外部環境

- 脱炭素化
- 人口減少・過疎化
- 分散化
- 制度改革
- デジタル化
- サステナビリティに
対する要請の高まり



※1 再エネ電源取扱量には、国内外における電源開発・保有、FIT電源、調達を含む
 ※2 都市ガス・LPG・電気合計の延べ契約件数 ※3 LNG販売量を含む(都市ガス換算値)
 ※4 2025年度の連結経常利益250億円程度 ※5 WACC=資本コスト:2%台半ば

東邦ガスグループビジョンの実現

東邦ガスグループの価値創造

マテリアリティ

東邦ガスグループでは、グループビジョンの目指す姿の実現に向けて、経済的価値・社会的価値の両面から重要課題の見直しの検討を進め、新たにマテリアリティを特定しました。

マテリアリティ特定のプロセス

サステナビリティ情報開示の国際基準であるGRIスタンダード*を参考に、新たな東邦ガスグループビジョンの検討に合わせ、ステークホルダーからの期待等を踏まえて個別課題を抽出。抽出した課題を経済的価値・社会的価値の2つの側面から評価し、関係各所との意見交換後、経営会議、取締役会を経て新マテリアリティを特定しました。

* 国際的NGO「グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)」が発行するサステナビリティ情報開示に関するスタンダード

STEP 1

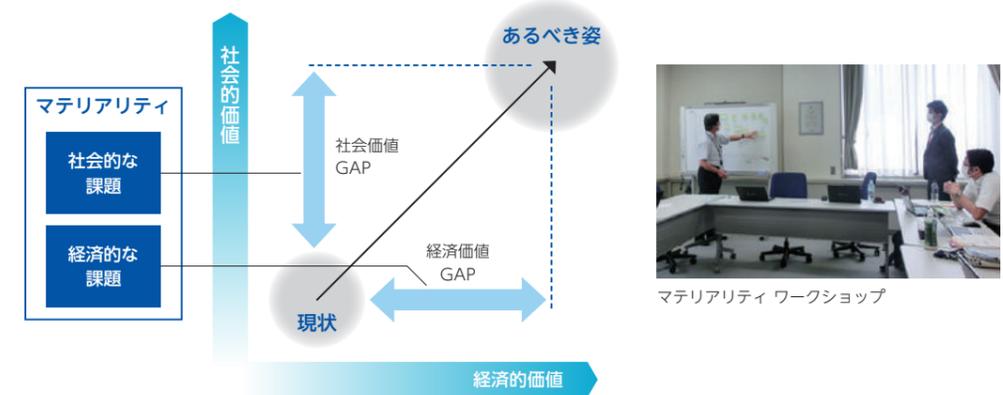
個別課題の抽出

「グループビジョン策定プロセスにおける検討内容」「ESG評価機関の評価項目」「ステークホルダーからの期待」などを踏まえて、個別課題候補を洗い出し、各部へのヒアリングを経て、最終的に30の個別課題を抽出しました。

STEP 2

抽出した個別課題の整理・評価

STEP1で抽出した個別課題を基に、ワークショップにおいてマテリアリティ候補を検討。持続可能な社会と新たな東邦ガスグループビジョンの実現に向け、縦軸を社会的価値、横軸を経済的価値とする2軸で、個別課題をマッピングしました。そのうち、共通する要素を持つ課題のグルーピングを実施しました。



STEP 3

マテリアリティの特定

STEP2でグルーピングした内容についてディスカッションを行い、マテリアリティ案として整理。経営会議、取締役会を経て、マテリアリティを特定しました。

新マテリアリティに対応する取り組み課題と目標は、中期経営計画2022-2025と連動しています。新マテリアリティの目標、前マテリアリティとその実績などの詳細は、当社Webサイトをご覧ください。



● マテリアリティ
<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/materiality/>

マテリアリティ	取り組み課題	関連するSDGs
カーボンニュートラルの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● ガスのお客さま先の低・脱炭素化 ● 社会全体での累積CO₂排出削減への貢献 ● ガス自体の脱炭素化等に向けた技術開発 ● 水素の普及拡大に向けた基盤構築 ● 電気の低・脱炭素化 	
多様なエネルギーとサービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ● トータルエネルギープロバイダーとしての発展 ● 国内外のエネルギー関連ビジネスの拡大 ● 暮らしを豊かにするサービス、ビジネスを支援するサービス等を通じた価値提供 	
安全・安心かつ安定したエネルギーの供給	<ul style="list-style-type: none"> ● 保安対策・災害対策の推進 ● 低廉かつ安定的な調達 	
社会課題解決を通じた地域への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域共生の取り組み強化 ● CSR調達の推進 ● 資源循環の推進 ● 生物多様性保全 	
働きがい・働きやすさの向上とダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材マネジメント ● ダイバーシティ&インクルージョン ● 柔軟な働き方の実現 ● 安全・健康管理 	
コンプライアンス・ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ● リスクマネジメントの推進、情報セキュリティの強化 ● コンプライアンスの推進 	



持続可能な開発目標 (SDGs)は、2030年までに持続可能でより良い世界を目指すための17の国際目標です。当社グループは、今後も事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、SDGsの達成に貢献していきます。



●東邦ガスグループ
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
<https://www.tohogas.co.jp/corporate/company/vision/management/carbon-neutral/pdf/carbon-neutral.pdf>



●詳細はESGへの取り組みへ
<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/environment/eco-11/>

東邦ガスグループは、気候変動を重要な経営課題と認識し、化石燃料の中で環境負荷が最も小さい天然ガスの普及と拡大と高効率なガス機器の開発ならびに導入促進を通じて、環境負荷軽減に積極的に取り組んできました。また、2020年4月には、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)に賛同し、TCFDの提言に沿った気候変動への取り組みを推進してきており、2021年7月には「東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を策定・公表しました。

引き続き、お客さまの低・脱炭素化を推進するとともに、将来のガス自体の脱炭素化を見据えた技術開発に取り組めます。また、水素の普及拡大、電気の高・脱炭素化にも取り組み、カーボンニュートラルへの移行を推進します。

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に沿った情報開示

TCFDは、2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対し気候変動関連のガバナンス、戦略(リスク、機会、対応)など、以下の項目について開示することを推奨しています。



1 ガバナンス

- 当社グループでは、気候変動対策を含む環境課題への対応を経営上の重要課題と認識しています。
- 社長(代表取締役)を委員長とし、当社の関連部署の担当役員で構成する「カーボンニュートラル推進委員会」を年2回以上開催し、カーボンニュートラルに係わる方針・計画の策定をはじめとする重要な事項について、その方向性を定めるための議論を行っています。
- CSR環境部担当役員(取締役)を委員長とし、当社と主要関係会社の役員・部長で構成する「グループ環境委員会」を年2回以上開催し、環境負荷軽減に向けた方針・目標についての審議・確認を行っています。
- 気候変動のリスクや機会、戦略、リスク管理、指標報告などの重要事項は、経営会議を経て、取締役会へ付議し、その執行状況を監督しています。
参照先: 環境マネジメント…P.25~P.26、コーポレート・ガバナンス…P.39~P.40、リスク管理…P.41

2 戦略

- TCFDの提言に沿って、将来の気候変動によるリスク、機会、対応する戦略を把握・評価するため、2050年断面のシナリオ分析を実施しています。
- 外部シナリオとして、気温上昇を2℃未満に抑える「2℃未満シナリオ」と低炭素化が進まない「4℃シナリオ」を選定しています。シナリオから導かれる2050年の社会像に基づき、短中期(～2030年)、中長期(～2050年)などの時間軸を考慮してリスクと機会を洗い出し、その影響を把握しています。
- 2050年に向けた戦略として、経営会議を経て、取締役会に付議のうえ、「東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を策定し2021年7月に公表しました。同戦略を中心に、リスクと機会への対応策を整理し、レジリエンス性を評価しています。
参照先: 気候変動に伴う主なリスク、機会、対応は右表をご参照ください。
インターナルカーボンプライシング…P.28

●シナリオ分析で使った主な外部シナリオ

- 国際エネルギー機関(IEA)**
World Energy Outlook
・NZEシナリオ
・STEPSシナリオ
- Energy Technology Perspectives**
・B2DSシナリオ
・RTSシナリオ
- 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)**
・RCP2.6シナリオ
・RCP8.5シナリオ

3 リスク管理

- 当社では、リスク管理規程に基づき、リスクの発生と変化の組織的な把握、評価、および対応を推進し、リスク管理水準の向上と円滑な事業運営を行っています。
- 気候変動によるリスクは、リスク管理規程のもと、全社のリスク管理体制・プロセスに統合され、気候変動要因を含むリスク要因の毎年の洗い出し、主管部署による対応策の検討、総合的な評価が行われます。総合的な評価結果等は、経営会議を経て、取締役会に年1回以上付議し、取締役会に全社的なリスク管理と執行状況を監督しています。
参照先: リスク管理…P.41

4 指標と目標

- 指標、目標として、中期経営計画等で設定したエネルギー販売量、環境行動目標を使用しています。
- これらの指標、目標の進捗は、経営会議を経て、取締役会に付議のうえ、取締役会に執行状況を監督しています。
参照先: 価値創造プロセス…P.19~P.20、環境行動目標…P.26、地球温暖化対策…P.27~P.28、コーポレート・ガバナンス…P.39~P.40

●気候変動に伴う主なリスク

財務影響が比較的大きいリスク

シナリオと外部環境		短中期(～2030年)	中長期(～2050年)
2℃未満シナリオ	移行リスク		
	技術	脱炭素イノベーションの進展	・技術開発の進展による再生可能エネルギーへの移行
	政策・法規制	カーボンプライシング 再生可能エネルギーへの移行	・カーボンプライシングによる天然ガス販売価格の上昇 ・足元からの電化シフトに加え、再生可能エネルギーへの移行
	市場	お客さまの嗜好変化	・乗用車の電動化に伴う産業用分野の熱需要の減 ・ZEH・ZEBの新築での標準仕様化による電化シフト
4℃シナリオ	物理リスク		
	急性	気象の激甚化	・製造・供給設備における対策費用の漸増 ・災害からの復旧コストの漸増
	慢性	気温上昇	・暖房・給湯需要の減少 ・冷房需要拡大に伴うピーク時の送電能力のひっ迫

●気候変動に伴う主な機会

財務影響が比較的大きい機会

シナリオと外部環境		短中期(～2030年)	中長期(～2050年)
2℃未満シナリオ	移行リスク		
	技術	脱炭素イノベーションの進展	・省エネルギーや高度・高効率利用技術の普及
	政策・法規制	カーボンプライシング 再生可能エネルギーへの移行	・燃料転換や高度利用を通じたガス需要の拡大 ・再生可能エネルギー・蓄電池の普及拡大 ・再生可能エネルギーを補完し、レジリエンス向上に資するコージェネレーションの普及
	市場	お客さまの嗜好変化	・水素インフラの整備に伴う乗用車、小型特殊車両(フォークリフト等)でのFC車普及 ・熱・電気を含むエネルギーの最適利用や高度利用(リソースアグリゲーション)などのニーズの高まり
4℃シナリオ	物理リスク		
	急性	気象の激甚化	・脱炭素に積極的に取り組むエネルギー企業に対する評価の向上 ・レジリエンス性の高い供給インフラに対するニーズの高まり ・利便性とレジリエンス性を兼ね備えたエネルギーシステム導入ニーズの高まり
	慢性	気温上昇	・脱炭素に積極的に取り組むエネルギー企業に対する評価のさらなる向上 ・冷房需要の拡大、高効率空調に対するニーズのさらなる増大 ・電力のピークカットに資する製品・サービスのニーズの高まり

●気候変動への主な対応

シナリオと外部環境	主な対応
2℃未満シナリオ	移行リスク
	<ul style="list-style-type: none"> CO₂分離回収、メタネーション(合成メタン)等の技術開発によるガス自体の脱炭素化 知多緑浜工場を拠点とする水素サプライチェーンの構築と水素利用の将来的な普及拡大 再生可能エネルギーの活用、電力サービスの拡充等による電気の高・脱炭素化
4℃シナリオ	物理リスク
	急性
	気象の激甚化
	慢性
	気温上昇
	<ul style="list-style-type: none"> 護岸補強など高潮対策、水密化など洪水対策、供給ブロック細分化など災害復旧の迅速化 省エネルギー性、利便性、レジリエンス性の高いエネルギーシステム(コージェネ、スマートタウン)の普及 気温上昇に伴って高まる空調ニーズに対し、エネルギーの高度利用・省エネ化を提案 リソースアグリゲーション(DR、VPPなど)やガスの高度利用による電力のピークカット



環境マネジメント



●詳細はESGへの取り組みへ
<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/environment/eco-01/>

基本的な考え方

東邦ガスグループは、カーボンニュートラルを含めた持続可能な社会の実現に向け、環境行動指針および環境行動ガイドラインを制定しています。また、環境行動目標を定め、地球温暖化対策、資源循環、地域と連携した環境社会貢献など、幅広い環境活動に取り組んでいます。さらに、環境マネジメント体制を構築し、環境法令の遵守や環境教育に取り組むとともに、PDCAサイクルを通じて取り組みの進捗管理を実施しています。

環境行動指針、環境行動ガイドライン

環境行動指針(1993年制定、2022年最終改正)は、当社の経営方針に位置づけられています。

環境行動指針

- 基本方針** 東邦ガスは、グループ各社とともに、地域および地球規模での環境保全の重要性を深く認識し、環境に関する社会課題の解決を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 指針**
 - 指針1 お客さま先をはじめ社会全体における環境負荷低減に貢献します。
 - 指針2 事業活動における環境負荷を低減します。
 - 指針3 地域・国際社会と協働し、環境貢献を推進します。
 - 指針4 環境に関する技術開発を推進します。

環境行動ガイドライン(2011年制定、2022年最終改正)は、当社グループが取り組む環境活動に対する考え方や行動内容を定めたものです。

環境行動ガイドライン

- 地球温暖化対策** 天然ガスをはじめとする環境性に優れたエネルギーの普及拡大と高効率・高度利用、さらには、再生可能エネルギーの活用、ガス自体の脱炭素化を通して、サプライチェーン全体におけるカーボンニュートラルの実現をめざす。
- 資源循環** 事業活動の各段階において資源の有効活用を図るとともに、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルにより外部排出量の最小化に努める。
- 生物多様性保全** 社会・経済の基盤となる生物多様性の重要性を認識し、事業活動における影響の把握・分析に努め、生物多様性に配慮した活動を推進する。
- 環境社会貢献** 地域・国際社会と協働した環境活動・プロジェクトへの参画や次世代層への啓発活動などを通して、環境に関する社会課題の解決に貢献する。
- 技術開発** エネルギーの高効率・高度利用、水素・再生可能エネルギーの活用、CO₂分離回収やメタネーションなど、カーボンニュートラル実現に向けた技術開発を推進する。
- 環境マネジメント** 環境影響を認識し、環境マネジメントを徹底するとともに、環境に配慮し自ら行動する人材を育成する。環境に関する法令、条例および協定等の要求事項を遵守する。

環境マネジメント体制

当社と主要関係会社から構成される「グループ環境委員会」を設置し、環境負荷低減や環境法令遵守に向けて、活動の方針・目標・各種施策についての審議・検討・進捗管理を行っています。

環境行動目標に関しては、各本部に「環境推進会議」を設置し、「グループ環境委員会」と併せて進捗および計画を確認しています。さらに、当社各部署や関係会社には、具体的な活動の推進を担う「環境推進者」、活動の振り返りや法令対応のチェックを行う「環境監査員」、それらを統括する「環境統括者」を配して、環境活動の推進に努めています。

●環境マネジメント体制図



環境マネジメントシステム(EMS) 認証

環境マネジメントレベルの向上に向け、EMS認証の取得にも積極的に取り組んでいます。当社は、国際規格であるISO14001の認証をすべての都市ガス工場で取得しています。一部の関係会社では、環境省によるエコアクション21の認証を取得しています。そのほか、当社および関係会社で「なごやSDGsグリーンパートナーズ」などの自治体が推進する環境認証も取得しています。

種類	取得会社(事業所)
ISO14001	当社(知多緑浜工場・知多LNG共同基地・知多熱調センター・四日市工場)
エコアクション21	東邦ガスエンジニアリング(株)
自治体認証制度等	当社(本社、みなとアクルスエネルギーセンターほか) 東邦不動産(株)(今池ガスビルほか) 東邦液化ガス(株)(名古屋支店ほか) 東邦ガステクノ(株)(本社事務所ほか) 東邦ガスエンジニアリング(株)

環境行動目標

2021年度を最終年度とする環境行動目標は、グループ環境委員会および環境推進会議を通じた実績フォローや、各種省エネ、資源循環などを推進し、全項目を達成しました。

また、2022年3月に公表した「東邦ガスグループ中期経営計画2022-2025」に合わせ、新たな環境行動目標(2022~2025年度)を以下の通り設定しました。

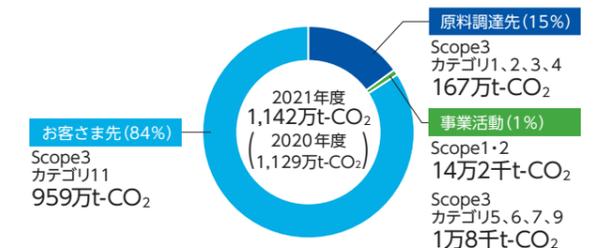
●環境行動目標(2022~2025年度)

分野	目標項目	2025年度目標値	
環境負荷低減	地球温暖化対策	CO ₂ 削減貢献量	2020年度比▲100万t
	資源循環	再生エネルギー取引量	25万kW
		事業活動でのCO ₂ 排出原単位抑制	CO ₂ 原単位▲2%/年
		都市ガス工場の産業廃棄物のゼロエミッション化	維持(最終処分率1%以下)
生物多様性保全	ガス導管工事での天然山砂・砕石使用量の抑制による生息地保全	従来工法比15%以下	
	事業活動や地域貢献活動を通じた生物多様性の維持・復元、里山・森林の保全、地域固有種の保護への貢献		
環境社会貢献	地域と連携した環境貢献活動、地域・社会課題解決への貢献		
技術開発	エネルギーの高度利用、カーボンニュートラル化に向けた技術開発の推進		

バリューチェーンの環境負荷

事業活動で発生する環境負荷に加えて、原料の調達先から、都市ガス・LPG・電気を使用するお客さま先まで、バリューチェーンで発生する環境負荷についても把握に努め、それらの低減につながる取り組みを進めています。

●バリューチェーンの温室効果ガス排出量(CO₂換算値)



※メタン、フロンなどCO₂以外の温室効果ガス排出量を含みます。詳細なデータは、「ESGデータ集」に掲載しています。

- [Scope1] 事業者による直接排出
- [Scope2] 他社から供給された電気・熱の使用に伴う間接排出
- [Scope3] Scope1、2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他者の排出)



●ESGデータ集 環境データ 2022
<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/eco-10/environmentdata.pdf>



●環境行動目標(2019~2021年度)
<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/environment/eco-01/#a06>

地球温暖化対策



●詳細はESGへの取り組みへ
<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/environment/eco-03/>

基本的な考え方

地球温暖化対策は、当社グループにおける重要な経営課題の一つです。当社グループは、エネルギー事業者として、バリューチェーンを意識した地球温暖化対策に取り組んでいます。

自社のCO₂排出原単位の削減はもとより、お客さま先でのCO₂排出の抑制に向けて環境行動目標を設定し、環境性に優れたエネルギーの供給や他燃料からの燃料転換、燃料電池などの高度・高効率利用機器の普及促進、地域と連携した再エネ活用等の推進、メタネーションやCO₂分離・回収・利用をはじめとする技術開発や実証など、幅広い取り組みを推進し、2050年のカーボンニュートラル実現に挑戦します。

お客さま先でのCO₂排出抑制

当社グループは、2019～2021年度のお客さま先における累計CO₂排出量60万tの抑制を目標とした取り組みを推進しました。その結果3年間の累計CO₂排出抑制実績は63.1万tとなり、目標を達成しました。2025年度までの新たな環境行動目標として、CO₂削減貢献量2020年度比▲100万tを設定し、継続して取り組みを推進していきます。

熱需要の燃料転換

中部地区は有数の産業集積地であり、高温熱分野での石炭・石油から、都市ガスへの燃料転換により低炭素化に貢献します。

導入事例 大王製紙株式会社 様

パルプ製造設備を持つ製紙会社では、石灰焼成キルン^{*}で重油を使用しており、CO₂排出量削減が課題となっています。

当社可児工場においても重油を使用していましたが、今回、製紙業界に先駆けて、重油から都市ガスへの燃料転換を行いました。都市ガスへ転換したことでCO₂排出量削減だけでなく、操業上の取り扱いも容易になっています。

^{*}クラフトパルプ製造工程で使用する石灰を焼成して再利用する設備



お客様の声



石灰焼成キルン全体像

燃焼部分

ガスコージェネレーションシステム

ガスエンジンやガスタービンで発電し、排熱を回収するガスコージェネレーションシステムは、電力セキュリティの向上や環境負荷低減、BCPに貢献します。

導入事例 春日井製菓株式会社 様

当社春日井工場では、設備増設で電気使用量が増え、変電設備が足りなくなることが予想されたためコージェネレーションシステムを導入しました。コージェネレーション導入後は1年を通して購入電力の平準化をすることができました。コージェネレーションで生成された蒸気を生産工程で利用することにより省エネに役立っているのはもちろんですが、夏は冷水を利用して生産現場に冷気を流すことができるようになり、作業環境改善にも役立っています。



コージェネレーションシステム

お客様の声

蒸気・温水ボイラ

都市ガスボイラは、医療やリネン・クリーニング、温浴施設、工場など、熱(蒸気・温水など)を利用するさまざまな分野で広く普及しています。燃焼効率が高く負荷に応じた高効率な運転により、従来の油ボイラに比べて省エネルギー性に優れ、「省エネルギー」「省スペース化」「管理負荷軽減」に貢献します。

導入事例 株式会社ワンダー名古屋 様

以前は、古くなった重油ボイラから発生したすすにより、当社周辺の住宅の方にご迷惑をおかけすることがありました。環境面での改善と熱効率の向上を考え、都市ガスボイラの導入を決めました。実際に使用してみると、ボイラ周りでは、以前より温度が低く、音も静かに感じ、排煙も気にならなくなりました。高燃焼、低燃焼の切り替えができるのが気に入っています。

お客様の声



都市ガスボイラ

事業活動でのCO₂削減

当社グループはエネルギー事業者として事業活動のあらゆる場面で省エネルギーに配慮した取り組みを推進しています。2021年度の事業活動におけるCO₂排出量は当社グループ全体で約14万1千t-CO₂となりました。事業分野ごとに地球温暖化防止に向けた目標設定を行い、その達成に向けて省エネ設備投資や運用管理を徹底し、省エネルギーを推進しています。その結果、省エネ法のクラス分け評価において「Sクラス」(優良事業者)評価を継続して受けています。

都市ガス工場における取り組み

都市ガス工場では、マイナス160℃程度のLNG(液化天然ガス)を海水と熱交換することで気化させてガスを製造しており、製造時のエネルギー効率が極めて高い製造方法を採用しています。また、LNGの持つ冷熱エネルギーを、冷熱発電や、隣接する工場でのドライアイス・液体窒素等の製造、LNGタンクで発生するBOG(ボイルオフガス)を再液化化する省エネ性に優れた装置などに有効利用しています。こうした取り組みに加え、工場間の相互バックアップや在庫調整を目的としたパイプライン等を、新たに工場間の送ガス量調整にも活用し、各LNG工場の運転効率が全体最

適となるような運用方法の見直しを実施するなど、さらなるエネルギー使用量の削減を図っています。

地域冷暖房(エネルギーセンター)における取り組み

地域冷暖房では、地域内の複数の建物に空調用の熱エネルギー(冷熱・温熱)や給湯用の温水を一括で供給し、設備の最適運転により、低・脱炭素化を目指しています。名古屋市中心として当社直営で10地域、当社出資の運営6地域で熱供給事業を行っています。

最新の地域冷暖房である「みなとアクルスエネルギーセンター」では、総合効率が高いガスコージェネレーション、再生可能エネルギー、蓄電池などの分散型電源に加え、発電時の排熱や未利用エネルギーとして運河水を活用し、CEMS(コミュニティ・エネルギー・マネジメント・システム)でまち全体のエネルギーを最適化しています。さらに地区内にあるマンションでは、全戸に標準設置されている「エネファームtypeS」を24時間定格運転し、余剰分の電力はまち全体で活用し、エネルギーの地産地消を進めています。

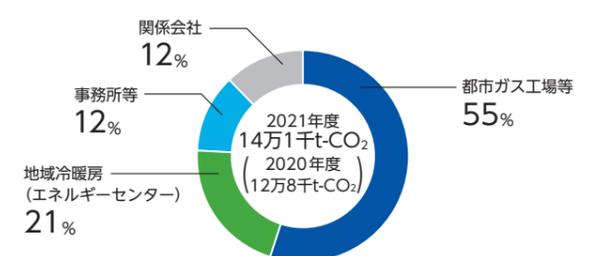
事務所等における取り組み

事務所等では、高効率ガス空調をはじめとする省エネ設備や低公害車の導入など、さまざまな省エネ対策を通じてCO₂の削減に努めています。コロナ対策における空調負荷の増加への対策として、中間期の空調停止期間の延長等によるエネルギー使用量の増加を抑制する取り組みを継続しています。また、省エネ対策として照明のLED化を進めています。LED導入の際には、2021年度以降、インターナルカーボンプライシングを試行導入し、炭素価格63ドル/t^{*}を用いて、省CO₂効果を含めた投資回収年数を評価しています。

^{*}国際エネルギー機関(IEA) World Energy Outlook 2020におけるSDSシナリオ2025年の価格を設定

●事業活動におけるCO₂排出量(連結)

第三者保証



ESGハイライト[環境]

資源循環



●詳細はESGへの取り組みへ
<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/environment/eco-04/>

基本的な考え方

世界人口の増加と経済成長に伴う資源利用量の増加により、水を含む天然資源の枯渇や廃棄物による海洋汚染等の深刻化が懸念されています。

当社グループでは、環境行動指針、環境行動ガイドラインのもと、資源循環分野の環境行動目標を設定し、天然資源の消費の抑制と循環資源の有効利用に向けて、都市ガス工場の産業廃棄物のゼロエミッション、ガス導管工事から発生する廃棄物の再資源化、ペーパーレスの推進など、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の促進に取り組んでいます。

事業活動における廃棄物の削減および資源利用量の削減の取り組み

都市ガス工場の産業廃棄物 ゼロエミッション実現に向けて

都市ガス工場では、2008年度からゼロエミッション(産業廃棄物の最終処分率3%以下)に取り組み、2019年度からは目標レベルを最終処分率1%以下に引き上げて活動を続けています。

工場における廃棄物では、海水取水口で発生する汚泥と混合廃棄物のリサイクルが課題であり、これらが最終処分量の8割を占めていました。この汚泥について、粒度に応じて、スラリー、砂、シルト、粘性土に分け、改めて配合することで、安定した流動化処理土とする「分級リサイクル」に着目して100%リサイクルを可能にするとともに、混合廃棄物については分別リサイクルを継続することで、2019~2021年度におけるゼロエミッションを達成しました。

ガス導管工事の産業廃棄物再資源化、 天然山砂等使用量の抑制

ガス導管工事では、産業廃棄物として、がれき類に分類されるアスファルト・コンクリート塊(アスコン塊)、廃プラスチック類に分類される使用済みポリエチレン管が発生します。

アスコン塊や掘削土の発生抑制のため「浅層埋設^{*1}」「非開削工法^{*2}」「更生修理工法^{*3}」等の導入や、再掘削を要する工事での「仮埋戻し材^{*4}」活用を推進し、

2021年度は従来工法と比べて掘削土類の発生量を28%抑制しました。

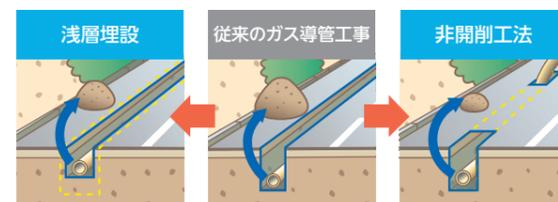
アスコン塊は、ほぼ全量を再生アスファルト合材(舗装材料)として資源リサイクルしています。さらに、掘削土も改良土センターにて再生処理し、ガス導管工事の埋戻し用土砂として資源リサイクルに努めたことで、従来方式と比べて掘削土の外部排出量を75%削減しました。また、再生砕石の使用と合わせ、ガス導管工事で使用天然山砂・天然砕石の使用量を従来工法による使用量から9.4%に抑制しました。

使用済みポリエチレン管は、ガス管を保護する部材、クリアファイルなどの原料やアスファルト合材の添加材として資源リサイクルしています。その結果、ガス導管工事から発生する産業廃棄物の再資源化率99.9%を達成しました。

- ※1 道路に埋設するガス導管の深さを従来の約半分にして敷設すること。道路掘削により発生する土の量と埋め戻す土の量が大幅に減り環境負荷の低減に結び付くとともに、工期を短縮できる
- ※2 工事区間の両端に掘削坑を設け、ガス導管を地中に引き込む工法
- ※3 ガス導管を内面から補修・再生する工法
- ※4 仮埋戻しに用いる発泡ポリスチレンのブロック



非開削工法



使用済みガス機器リサイクル

当社グループは、お客さまから使用済みガス機器・梱包材等を引き取り、効率的に資源リサイクルへつなげる仕組みを構築しています。これによる2021年度の回収実績は、使用済み機器879.3t、梱包材36.4tとなりました。また「容器包装リサイクル法」の対象品についての資源リサイクル実績は、プラスチック製容器包装4.7t、紙0.8tとなっています。

さらに、業務用空調機器のメンテナンスや更新時に発生する冷媒用フロンの回収も実施しており、2021年度は対象機器のフロン全量を回収のうえ、適切に処理しました(対象1,330台、フロン回収量15.1t)。

ESGハイライト[環境]

生物多様性保全



●詳細はESGへの取り組みへ
<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/environment/eco-05/>

基本的な考え方

日々の生活や企業活動は、自然資源に支えられており、その基盤である生物多様性が失われた場合には、人々の生活や企業の持続可能性に大きな影響を及ぼします。

地域の生態系の保全は、当社グループの持続的発展に影響する重要課題と認識し、ビオトープの設置・維持管理、森林保全の活動など、生物多様性に配慮した活動を推進しています。

事業活動における取り組み

事業活動においては、ビオトープ設置を通じた地域の生態系保全などに取り組んでいます。また、ガス導管工事では山砂・天然砕石の使用量抑制を通じた生態系保全に努めています。

ビオトープの設置

2000年に知多緑浜工場のビオトープ(7,500m²)、2010年にガスエネルギー館のビオトープ広場(600m²)を設け、さらに、2018年にみなとアクルスにもビオトープ(800m²)を配置し、地域の希少種、固有種の育成など生態系の保全に取り組み、専門業者により動植物種の調査を実施しています。

地域社会におけるSDGs貢献活動

地域社会においては、「東邦ガスの森」や里山における森林保全活動、次世代層向け生物多様性学習プログラムなどに取り組んでいます。

活動	協働先	活動内容
東邦ガスの森	愛知森林管理事務所、岐阜県御嵩町、三重県大台町、地元森林組合	「東邦ガスの森」において、当社グループ従業員・家族ボランティアによる植樹、間伐・除伐を実施(「おおだい」「みたけ」は2021年度で開所5周年)。
里山の保全	なごや東山の森づくりの会	環境省により「生物多様性保全上重要な里地里山」に選定されている名古屋市の「東山の森」において、間伐等による里山保全活動に参加。
生物多様性の教育	なごや環境大学 環境創造研究センター	ガスエネルギー館のビオトープ広場において、親子向けおよび中・高校生向け生物多様性講座を開催。
環境デーなごや	名古屋市	オンライン開催された「おうちで環境デーなごや2021」に動画出展。
花いっぱいプロジェクト	名古屋市東山植物園	園内の企業花壇にて、従業員・家族のボランティアによる花苗の植栽を実施。
おさんぽdeいきものみつけ	愛知県、森の学舎自然学校	2011年度から愛・地球博記念公園で開催されている自然とのふれあいをテーマとした環境イベントに協賛。
クリーン活動(地域清掃)	各事業所の自治体等	各事業所において、6月の環境月間を中心にクリーン活動(地域の清掃)を実施。



「東邦ガスの森 みたけ」感謝状贈呈式



東山の森 里山保全



ビオトープ生物多様性講座



おさんぽdeいきものみつけ

地域社会への貢献



基本的な考え方

東邦ガスグループは、東海三県(愛知県・岐阜県・三重県)を中心に、地域新電力事業やまちづくりを通じた地域共生に取り組んでいるほか、次世代層へのSDGs教育や文化・イベント参加等を通じた地域貢献に積極的に取り組んでいます。

地域共生に向けた取り組み

みなとアクルスを通じた地域社会への貢献

「みなとアクルス」は、水と緑に溢れ、人にやさしい歩いて楽しめる歩行者中心の環境と調和したまちづくりを進め、2018年9月の第Ⅰ期まちびらき以降、多くの方がこのまちを訪れています。地域における社会課題を解決するため、みなとアクルスはコンセプト「人と環境と地域のつながりを育むまち」を掲げ開発を進めています。

みなとアクルスでは、エリア内のエネルギー需給を一括管理しており、2021年度はCO₂削減率67%(当初目標は60%)を達成しました(1990年比)。今後推進する第Ⅱ期開発では、低炭素から脱炭素に目標を上方修正し、カーボンニュートラルを早期実現するとともに、くらしの質の向上のために各種技術を導入します。その中で、名古屋市と当社は、みなとアクルスを対象地域とした「再開発地区で実現する脱炭素コンパクトシティモデル」について、環境省の脱炭素先行地域(第1回)に選定されました。今後、名古屋市とともに、みなとアクルスにおいて、再生可能エネルギーの最大化と先進技術の導入に取り組みながら、地域課題を解決し地域の魅力と住民のくらしの質を向上させる地方創生に資する脱炭素のモデルとなる取り組みを進めていきます。



TOPIC

2021年度省エネ大賞
「資源エネルギー庁長官賞(共同実施分野)」受賞

東邦ガス(株)および東邦不動産(株)など計7社が共同で、(一財)省エネルギーセンターが主催する「2021年度省エネ大賞」の省エネ事例部門で「資源エネルギー庁長官賞(共同実施分野)」を受賞しました。

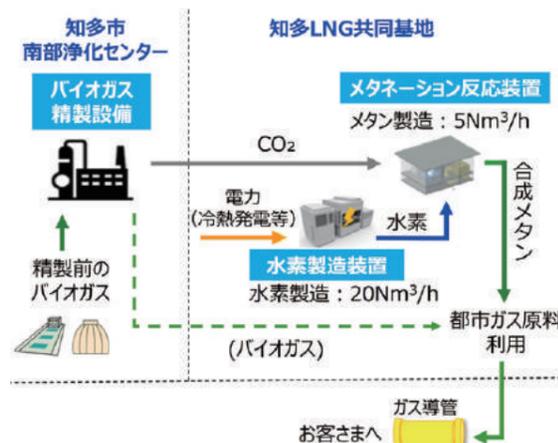


今回の受賞は、スマートタウン「みなとアクルス」における先進のエネルギーシステムを活用し、エネルギー供給事業者と需要家が連携して省エネに取り組むことで、実績値として1990年比で一次エネルギー消費量を約38%、CO₂排出量を約65%削減したことが評価されました。

自治体と連携したメタネーション技術試験

愛知県知多市と連携し、バイオガス由来のCO₂を活用したメタネーション技術^{*1}の実証試験に着手しました。本実証試験は、知多市南部浄化センターで下水汚泥処理によって発生するバイオガス由来のCO₂と、当社の知多LNG共同基地における冷熱発電^{*2}等の電力を用いて製造する水素を原料に、合成メタンを生成して都市ガスの原料として利用します。メタネーションによって合成したメタンを都市ガス原料として利用するのは国内初の試みであり、地域資源の有効活用にも資する取り組みです。将来的にはメタネーション設備の大規模な社会実装によりガス自体の脱炭素化を目指します。

^{*1} 水素とCO₂を利用して都市ガスの主成分であるメタン等を合成する技術
^{*2} LNG(液化天然ガス)のもつ冷熱を活用した発電方式



公共施設へのカーボンニュートラルな都市ガスの供給

自治体としては東海三県で初めて、三重県桑名市の38の公共施設にカーボンニュートラルな都市ガス^{*}の供給を開始しました。



2022年7月、桑名市役所での供給証明書贈呈式



^{*} 天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、CO₂クレジットにより相殺(カーボンオフセット)し、燃焼しても地球規模では、CO₂が発生しないとみなすLNGを活用したものの

TOPIC

名古屋港を中心とした地域における水素利活用モデル構築に向けた調査を開始

NEDOの調査事業の公募採択^{*}を受け、豊田通商(株)、(株)豊田自動織機、名古屋四日市国際港湾(株)、日本環境技研(株)と共同で、名古屋港を中心とした地域における水素利活用モデル構築に向けた調査を、2022年1月から開始しました。本調査では、名古屋港および周辺地域の脱炭素化に向けて、港湾荷役機械、モビリティ等の燃料電池化の実現可能性および必要な水素インフラの姿を明らかにしていきます。

その中で、当社は水素製造や水素ステーション運営など、これまで取り組んできた水素関連事業の実績から得られた知見・ノウハウを活用し、対象地域における最適な水素供給インフラ検討を行います。

^{*} 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)「水素社会構築技術開発事業/地域水素利活用技術開発」

地域新電力を通じた地域活性化

当社は、自治体等と連携して、エネルギーの地産地消、事業利益の活用による地域貢献に取り組んでいます。



●詳細はESGへの取り組みへ
<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/social/soc-01/>

す。松阪市などと共同で設立した「松阪新電力(株)」、岡崎市などと共同で設立した「(株)岡崎さくら電力」は、ごみ処理施設などで発電される電気を中心に、公共施設に対して電気を供給しています。

事業利益を地域活性化の取り組みに有効活用いただくため、2021年度は松阪新電力(株)の事業利益から松阪市に対して2,100万円を寄付しています。



2022年1月、松阪市役所での寄付金贈呈式(写真:中日新聞社提供)

TOPIC

みよし市SDGs推進パートナーに登録

みよし市が募集する「SDGs推進パートナー」制度に申請し、当社を含め29の企業・団体がSDGs推進パートナーとして登録されました。今後、同市とともに、SDGsの達成や、持続可能なまちの実現に向けた取り組みを進めていきます。



みよし市SDGs推進パートナー登録授与式



「みどりのカーテン」の普及活動

植物で建物の温度上昇抑制を図ることにより、省エネにつながる「みどりのカーテン」の普及に2014年度から取り組んでいます。

2021年度は、ゴーヤの種子500袋と苗1,120本を名古屋市に寄贈し、各区で開催される環境イベント「環境デーなごや」の地域行事などを通じて、市民の皆さまに配布されました。

地域社会への貢献

子どもや高齢者の見守り活動

子どもの犯罪被害を抑止するため、ENEDO、工事会社等とともに、「子どもを守る防犯活動」を行っています。約200の事業拠点等を「子ども110番の家」として、危険を感じた子どもを保護するほか、車両約2,200台に「子ども防犯パトロール協力車」ステッカーを掲示しています。

また、当社と東邦ガス・カスタマーサービス(株)は、高齢者の見守り活動への協力に関する自治体との協定を締結し、高齢者が安心して暮らせる地域づくりに協力しています。

次世代層へのSDGs教育

学校教育の支援活動

東邦ガスネットワーク(株)では、次世代を担う子どもたちに「エネルギー」「環境」「食」について学ぶ「出前授業」を小・中学校で実施しています。2021年度は、学校とともに新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、「地球環境と天然ガス」等のプログラムを11校22回実施しました。また、地域団体等と連携した活動にも取り組んでいます。

ガスエネルギー館での環境教育

当社が運営する「ガスエネルギー館」では、「地球環境とエネルギー」をテーマに、楽しく学べる参加・体験型の展示等を通じ、小・中学生が環境の大切さを考える機会を提供しています。コロナ禍で来館できない小・中学生向けに、館内を模擬見学しながら「地球温暖化とエネルギー」を学ぶVR(バーチャルリアリティ)動画等の配信を行っています。

また、地域の大学と共同で、食品ロスを減らす取り組みを題材とした「エコ教室」をリモートで開催しました。



「エコ教室」のリモート開催

EPOC「環境教育講座」の開催

中部地域の産業界が中心となり、業種・業態の枠を超えて環境負荷低減活動などを行う「環境パートナー

シップ・CLUB(EPOC)」に参加しています。

各企業がそれぞれの特性を活かした「環境」に関する講座を開設しており、当社は、2021年度に「ビオトープを通して学ぶ生物多様性」をテーマとした講座を開催しました。



環境ダイアログ

統合レポートに関する意見交換や、相互の活動のレベルアップを目的とした情報交換の場として、「環境ダイアログ」を開催しています。2021年度は中部大学、名古屋大学、岐阜大学の学生と意見交換会を行い、カーボンニュートラルへの取り組みや環境教育講座に関するご意見をいただきました。

文化・イベント参加等を通じた地域貢献

読書感想文コンクール「こころの木」

小・中学生に読書の喜びを感じ、自然とのかかわりについて考えてもらうため、読書感想文コンクールを2001年度から実施しています。2021年度は4,947作品の応募をいただき、感動大賞をはじめとする99作品を表彰しました。



野球教室・ソフトテニス教室

当社硬式野球部では、野球の普及活動を目的に、地元地域の保育園や幼稚園でティーボール[※]教室を実施しています。また、地元地域の野球チームを対象に継続的に野球教室を実施しています。

当社ソフトテニス部では、小・中・高校生を対象に学校訪問や当社テニスコートにてテニス教室を開催するなど、地域のスポーツ振興活動に取り組んでいます。

いずれの活動も、新型コロナウイルスの影響で実現できていないこともありますが、今後も継続して取り組んでいきます。

※ 本塁プレート[※]の後方に置いたバッティングティーにボールを載せ、その止まったボールを打つ、野球やソフトボールに似た屋外球技

ESGハイライト[社会]

株主・投資家とのコミュニケーション強化

基本的な考え方

株主や投資家の皆さまに、当社グループの事業内容や経営方針への理解をより深め、長期的にご支援いただくため、企業・財務情報の迅速かつ適切な開示や積極的な対話に努めています。

株主還元

株主還元方針

安定配当を基本とし、機動的な自己株取得・消却を合わせ、中長期的に連結当期純利益の4~5割を目安として株主還元を実施

株主還元については、上記の方針のもと、これまで中長期的にみて当期純利益の4~5割の還元を実施してきました。

2022年3月期の配当金は、期末配当を2.5円増額し、年間で1株につき57.5円とさせていただきます。2023年3月期の配当金は、年間で1株につき60円を予定しております。また、2022年3月期中に自己株式の取得(約16億円)を実施しております。

株主総会

当社は、株主総会を、株主の皆さまとの重要な対話機会と位置づけており、当社へのご理解をより一層深めていただけるよう努めています。

2022年3月期株主総会では、新型コロナウイルスの感染防止のため、事前の議決権行使をお願いするとともに、株主総会前に報告事項説明映像を当社Webサイトに掲載し、書面・電子メールでも質問を受け付け、株主総会后に回答内容を掲載するなど対話機会の確保に努めました。

個人投資家との対話

当社は地域に根差したエネルギー事業者として、お客さまとしてだけでなく、株主さまとしても、より多くの方々へ長期にわたってご支援をいただきたいと考えています。2021年度は、株主さまとの直接のコミュニケーションに加え、オンライン会社説明会やイ

ンターネット上での説明会動画配信などを積極的に実施しました。

● 2021年度実績

オンライン会社説明会 **7回**
延べ参加者数 **2,901人** (インターネット上での動画再生回数を含む)

機関投資家との対話

機関投資家や証券アナリストの皆さまには、決算内容を中心に年4回の説明会を行うとともに、スチュワードシップ・コードに基づくものを含め、国内外で年間延べ200社以上の個別ミーティングを実施しています。また、社債投資家である金融機関の皆さまには、当社への理解を深めていただくために定期的なIR活動を行っています。2021年度は、Web会議システム等を利用したリモート面談を中心に実施し、カーボンニュートラルを含むESGをテーマにしたミーティングも開催しました。



決算説明

● 2021年度実績

対話実施延べ社数 **224社**



● IR情報

<https://www.tohogas.co.jp/corporate-n/ir/>

株主優待の実施

当社の株主優待は、保有株式数と保有期間に応じて進呈する「株主優待ポイント」を、東海地方のグルメ・逸品や当社オリジナルグッズなどのカタログ商品との交換や社会貢献活動への寄付のほか、当社のごガス・電気料金のお支払いにもお使いいただけます。



優待カタログ商品の例



● 株主優待の詳細

<https://www.tohogas.co.jp/corporate/ir/personal-investor/personal-investor-06/>

人材戦略



●詳細はESGへの取り組みへ
<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/social/soc-03/>

基本的な考え方

従業員エンゲージメントを高め、個人と組織の成長につなげるために、人材マネジメントやダイバーシティの推進、働きがい・働きやすさの向上に取り組みます。なお、人事諸施策の推進にあたっては、人種・性別・年齢・国籍・障がいなどによる差別を排除し、人権を尊重します。

●2021年度実績：
エンゲージメントレーティング **BB**
※(株)リンクアンドモチベーションによるエンゲージメント調査結果

人材マネジメント

会社の成長力の源泉は“人”との認識のもと、多様な価値観を持った人材の採用と育成・配置、公正かつ適切な評価・処遇を通じて、従業員の一層の挑戦と成長を促します。

人材マネジメント推進体制

人事担当役員のもと、人事部が主体となり、経営戦略に連動したマネジメント方針を策定し、部門や関係会社と連携して各種施策を実行しています。重点課題は経営会議に諮り、取締役会へ報告しています。

採用

「自ら考えて実行し、未来を切り拓いていける素養を持った方」の採用を目指しています。採用にあたっては、当社Webサイト・説明会などにより採用情報を公開し、公正かつ公平な選考を実施しています。

●雇用の状況^{*1}

	男性		女性	
	単独	連結	単独	連結
従業員数(人)	2,237	4,685	465	1,495
平均年齢(歳)	42.4	42.0		
平均勤続年数(年)	16.5	19.0		
新卒採用数(人) ^{*2}	59	23		
キャリア採用数(人) ^{*3}	33			
再雇用者数(人) ^{*4}	295			
離職率(%) ^{*3}	1.50			

※1 2022年3月末時点のデータ。対象は出向者を除くフルタイム勤務者(単独)
※2 2022年4月入社 ※3 2021年度実績 ※4 パートタイム勤務者含む

人材育成プログラム

脱炭素やデジタル化といった環境変化に柔軟に対応し、変革を推進できる人材を育成するため、「仕事を通じた職場での育成(OJT)」を基本に、「集合研修(OFF-JT)」「自己啓発」などを効果的に結び付け、従業員の能力開発を行っています。

	若手層	中堅層	管理職層
集合研修	階層・役割別研修	2年目研修、3年目研修、中堅リーダー研修など	労務管理研修、新任チーフ研修など
	選択・選抜研修	ビジネススキル強化研修、基礎力アップ研修、異業種交流型研修、DX研修など	戦略ワークショップ
	キャリア形成・ダイバーシティ	女性向けキャリア研修、育休・産休前セミナー	管理職向けダイバーシティ研修
自己啓発	キャリア研修(30歳、40歳、50歳)		
	公的資格取得 通信教育、社外研修 社外留学、社内認定試験など		—
OJT	仕事を通じた職場での育成		

異動・キャリア形成

毎年、上司とキャリアプランについて話し合う機会を持ち、異動希望の確認やキャリア形成に活用しています。従業員が「やりがい・働きがい」を感じられるよう、適材適所の配置を目指しています。

また、留学制度や社内公募制度等を通じて、従業員の自発的なキャリア形成をサポートしています。

制度	概要
新規事業アイデアの社内公募制度	若手・中堅層から新規事業のアイデアなどを公募。審査通過チームは、外部講師のもと事業構想から実現化に向けたノウハウを習得。2021年度は14チーム34人が応募。
国内外大学院留学	「MBA」、「デジタル」、「事業構想」など、高度かつ専門能力の習得のため社外派遣を実施。
語学留学	オンライン英会話・添削学習を実施し、将来の海外人材を育成。
海外拠点でのフィールドワーク	海外人材育成のため、海外事務所に派遣し、ビジネス英語力や海外で必要な知識・ノウハウを習得。

ダイバーシティ&インクルージョン

組織の活性化や競争力の強化、イノベーションの創出を目指し、多様な人材の確保・育成や、相互理解を深めるための組織風土づくりに取り組んでいます。

また、女性および中途採用者については、本人の適性や能力を加味しつつ、積極的に管理職への登用を図っています。

●2025年度目標：
女性管理職者数 **30人**
●2021年度実績：
女性管理職者数 **25人** (2021年度末時点)

女性の活躍

女性の活躍推進に向けて、採用強化や働き方に係る制度の充実、管理職への登用に向けた意識啓発などに取り組んでいます。

採用面では、女性管理職が出席する女子学生向けイベントを開催するなど、女性が働きやすく活躍できる会社であることを積極的にPRしています。

制度面では、法定を上回る育児休業・短時間勤務制度等を設けているほか、不妊治療での通院や婦人科検診受診時に保存休暇(失効有給休暇の積み立て)を使用可としています。

また、女性従業員のキャリア形成促進に向けて、若手・中堅・管理職層ごとの各種研修や、社内外ロールモデルとの交流を通し、本人のキャリア形成支援を図っています。



中途採用者の活躍

多様な人材を確保するため、さまざまな業種からの中途採用を実施しています。経験・専門性を最大限活かせるよう配置・育成し、既存従業員との相乗効果の創出を図っています。2021年度の中途採用者数は33人(中途採用比率29%)でした。

シニア層の活躍

定年退職者の9割以上(2021年度実績)が再雇用されており、長年培ってきた技術・技能・専門知識・経験を発揮し、定年後も引き続き活躍しています。

また、50歳以降の勤労意欲の向上や役割発揮の促進、段階的なキャリア意識の醸成に向けて、50歳従業員を対象にしたキャリア研修、55歳従業員を対象にしたキャリア講演会および個別面談を実施しています。2021年度の再雇用者数は295人でした。

障がい者の活躍

障がい者の自立と社会参加を支援するため、積極的な雇用に取り組んでいます。2019年には特例子会社として東邦フラワー(株)を設立し、当社グループ全体における法定雇用率の持続的な達成と地域社会への貢献を目指しています。

当社グループにおける障がい者雇用率は2022年6月現在、2.35%と法定雇用率(2.3%)を達成しています。さまざまな職場で各種業務に従事しており、今後も、就業職場や職域の拡大に努めていきます。

●障がい者雇用率の推移



相互理解を深めるための組織風土づくり

従業員一人ひとりの多様性を受容し、個々人の能力を最大限に発揮できる組織風土づくりのため、ダイバーシティ推進の意義・目的に対する理解を深めるセミナーや職場ミーティングの実施に加え、各職場のダイバーシティ課題の解決を図る「カエル会議」*を全社展開しています。

*「カエル会議」とは、チームで目指す目標(ありたい姿)を設定し、その目標達成に向けた課題を抽出して、改善案を策定する会議を指します。(株)ワーク・ライフバランスの登録商標です。

人材戦略

働きやすさの向上

従業員の仕事と生活の両立・充実を図るため、働きやすい環境の整備に努めています。

柔軟な働き方の推進

自律的で効率的な勤務を行えるよう、フレックスタイム制や裁量労働制、時短勤務などの労働時間制度を導入しています。

また、働き方の柔軟性をより一層高めるため、在宅勤務やサテライトオフィス勤務などテレワーク体制を拡充するとともに、テレワークにおいても出勤時と変わらない働き方を可能とするため、業務のオンライン化(Web会議、社内ビジネスチャット、電子決裁等)を進めています。

育児・介護・治療などとの両立支援

子育てや介護、治療などとの両立を支援するため、休業制度や短時間勤務制度、リハビリ入社制度の導入に加え、専門家による相談窓口を設けています。

また、ボランティア活動のための特別有休制度の導入や、地域貢献している従業員を表彰する地域社会貢献表彰制度を設けるなど、従業員のワークライフバランスを支援しています。



厚生労働省
次世代認定マーク
「くるみん」

生産性の向上

デジタルツールの活用(RPA、社内問い合わせ用チャットボットの導入等)や業務プロセスの見直しなどによる業務効率化を推進しています。

長時間労働の防止に向けては「時間外・休日労働に関する協定書(36協定)」を遵守するとともに、労働時間や働き方に関する労使委員会を定期的に開催し、適正な労働時間管理や働き方の見直しに取り組んでいます。また、労働時間相談窓口を労使双方に設置し、個別の相談や問い合わせに対応しています。

労働安全衛生への取り組み

東邦ガスグループ「安全・健康宣言」

東邦ガスグループは、持続可能な社会に貢献するため、エネルギー事業者としての進化、くらしやビジネス分野での多様な価値の創造、社会課題解決の推進に取り組んでいます。

これらの取り組みを支えるのは「人」であり、「働く人の安全と健康」の確保は、企業としての基盤であると考えています。労働災害、交通災害および疾病の防止を図り、従業員の安全と健康を確保するとともに、快適な作業環境の形成に取り組んでいきます。

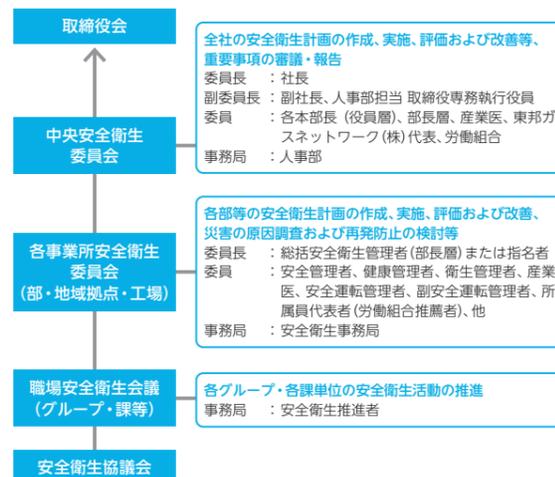
労働安全衛生推進体制

社長を委員長とする中央安全衛生委員会を年に2回開催し、全社的な安全衛生の管理徹底、健康づくりの促進を図っています。3か年の活動計画や毎年の活動計画を審議し、結果に基づき次の計画に反映するとともに、その内容は取締役会に報告しています。

中央安全衛生委員会の下に、各事業所安全衛生委員会、職場安全衛生会議を置き、相互連携のもとで全社一丸となった安全衛生活動を展開しています。各事業所安全衛生委員会は、労働組合の推薦者が半数以上となるよう構成し、従業員の参加型の活動としています。

また、協力会社を含めた安全衛生協議会を組織し、安全・品質に関する教育・啓発や現場パトロールを行う等、全体での労働災害防止に努めています。

●安全衛生活動推進体制図

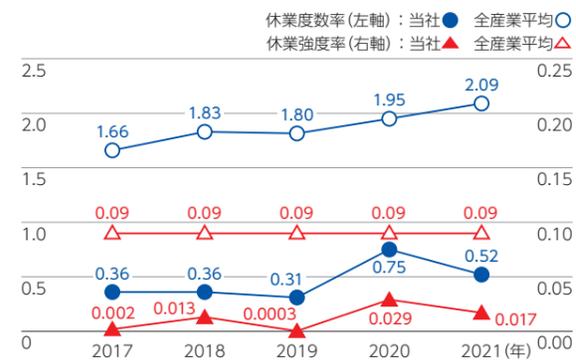


労働災害の発生状況

2021年の休業度数率は、全産業平均(事業所規模100人以上)を下回る水準です。災害発生件数は3件(休業2、不休1件)で、前年比マイナス1件でした。休業災害のうち1件は歩行中の交通災害、他の1件は現場調査中に触れた樹木による「かぶれ」です。また、例年は転倒による骨折が5割を占めています。

発生時には災害ニュースを発行し、全従業員へ情報を共有することなどにより、同種の災害の防止に努めています。

●従業員の休業度数率^{※1}・休業強度率^{※2}(単独)



※1 延べ労働時間100万時間当たりの労働災害による休業件数によって、災害発生頻度を表す
 休業度数率=(休業件数)/(労働者の延べ労働時間数)×1,000,000
 ※2 延べ労働時間1,000時間当たりの延べ労働損失日数によって、災害の重さの程度を表す
 休業強度率=(延べ労働損失日数)/(労働者の延べ労働時間数)×1,000

労働安全衛生教育・制度

安全体感訓練

ガス工事に関する過去の災害事例の紹介や、ダミー人形等を利用して目の前で危険体験ができる訓練施設を本社構内に設置しています。安全性を確保した環境下で、墜落、引火、静電気、土砂崩壊等の危険な状況を実際に体感し、危険への感受性を高めることで、労働災害防止につなげています。



運転者認定制度

社有車を運転する従業員を対象に社内運転免許制度を設けています。新規取得時には入門訓練等を実施するとともに、5年ごとの更新時にも添乗試験や適性検査等を実施するルールとし、交通災害の防止を図っています。また、ドライブレコーダーを全車両に設置、上司等が録画映像を抜取確認し、指導しています。



健康経営の推進

当社グループは、従業員が長年にわたって活躍できるよう、健康支援と安心快適な職場づくりに取り組んでいます。

健康保険組合と連携して、労働安全衛生法で定められた定期健康診断に、胃・歯科検診、個別面談などを加えた総合健康診断を実施し、「若年時からの健康づくりの促進と生活習慣病の予防」を徹底しています。

メンタルヘルス対策としては一次予防として、新入社員研修や労務管理研修における「メンタルヘルス教育」や、「ストレスチェック」と「集団分析結果を踏まえた職場改善の支援活動」を毎年1回実施しています。また、総合健康診断時に必要に応じて保健師による心の健康相談を実施しています。

また、受動喫煙対策として、2012年に屋内喫煙室の整備、統廃合による分煙対策が完了しており、現在は屋外喫煙所への移行も進んでいます。また、卒煙支援として、社内診療所でも禁煙外来を実施しています。こうした取り組みの結果、2020年から3年連続で「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定されました。



内部統制



●詳細はESGへの取り組みへ
<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/governance/gov-02/>

基本的な考え方(内部統制システムの整備)

当社グループでは、事業を適正かつ効率的に運営するため、取締役会で「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備」を決議し、これに基づき、リスク管理の強化やコンプライアンスの徹底などに努めています。

内部統制システムについては、事業環境の変化などを踏まえ、必要な見直しを行うとともに、その運用状況を年度ごとに取締役会で確認しています。決議の内容と直近年度の運用状況の概要は、「事業報告」に開示しており、当社Webサイトにてご確認いただけます。

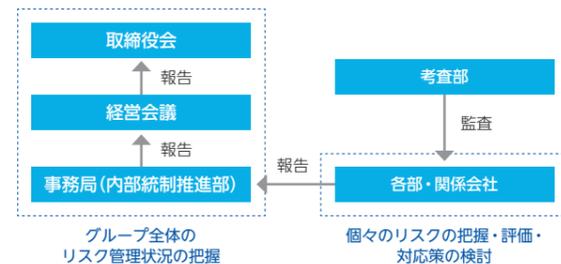
内部統制システムに関する取締役会決議項目

- ① 取締役の職務執行体制
(取締役の職務執行の法令への適合、効率性など)
- ② リスク管理体制
- ③ コンプライアンス体制
- ④ 関係会社の経営管理体制
- ⑤ 監査体制

リスク管理

リスク管理規程に基づき、計画的にリスクの低減に取り組むとともに、年度ごとに、当社グループのリスク管理状況を、経営会議を経て取締役会に報告しています。なお、気候変動などESGに関するリスクも含めて、リスク管理を行っています。部門横断課題は、委員会組織でリスク低減策を推進するとともに、進捗状況や課題を経営会議に付議しています。また、経営上の重要な案件は、リスク管理の視点も踏まえて検討するなど、対策を強化・改善しています。

●リスク管理体制図



日常生活に欠くことのできない都市ガスの供給を守るため、災害発生を想定した管理体制の構築、およびBCPの策定とともに、大規模災害を想定した訓練を

継続的に実施し、関係会社および協力会社との連携強化を図っています。新型コロナウイルス感染症の対策では、非常体制を発令し、継続業務への対応や感染防止対策等を実施しています。

●災害発生時の業務

大規模地震など非常事態の発生	
供給維持業務	原料調達、ガス製造・供給調整など
災害対応業務(初動業務)	二次災害防止、緊急保安業務(漏えい受付、修理)など
災害対応業務(復旧業務)	導管修繕、ガス機器安全性確認、開栓など
最低維持業務	資金調達、決算、システム維持管理、検計、輸送幹線巡回業務など

関係会社管理

グループ全体の内部統制強化に向け、関係会社における内部統制の体制整備・運用を支援しています。関係会社管理規程等に基づき、主要な関係会社から年度計画、決算、業務、内部統制に係る活動状況等に関して定期的に報告を受けています。

情報セキュリティ対策

サイバーセキュリティの確保に向け、サイバーセキュリティ委員会でセキュリティ対策の強化を協議しています。また、標的型メール訓練やインシデント発生を想定した訓練も継続的に実施しています。2021年度はサイバーセキュリティ強化月間を設定し、重点的に訓練、啓発等に取り組めました。

内部監査

考査部は、監査計画に基づき、業務が適正かつ効率的に行われているか、当社および関係会社を監査しています。助言などを含めた監査結果については、すみやかに社長および監査役に報告しています。

また、金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制報告制度」へ対応するため、社内ルールやチェックの仕組みが適切に整備、運用されているかについて、関係する部署および関係会社が自己点検を行い、さらに内部監査組織である考査部が評価を行ったうえで、監査法人の監査を受けています。2021年度も、このようなプロセスを経て、当社グループの財務報告に係る内部統制は、有効であることを確認し、金融庁へ内部統制報告書を提出しています。

コンプライアンス



●詳細はESGへの取り組みへ
<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/governance/gov-03/>

基本的な考え方

当社グループはコンプライアンスを「法令や社内規程を守るとともに、良識や倫理観に基づく行動をとり、お客さまや社会の期待に応えること」と捉えています。「企業倫理行動指針」と「コンプライアンス行動基準」の徹底を通じて、従業員一人ひとりがお客さまや社会の信頼にお応えするよう努めています。

企業倫理行動指針(抜粋)

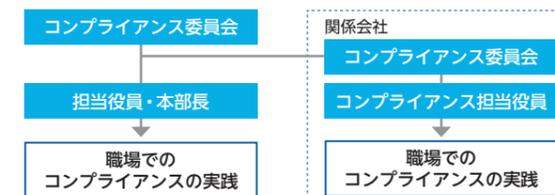
当社グループは、常にお客さま、株主、地域社会、取引先等から信頼される企業グループをめざして、法令およびその精神を遵守するとともに、社会の良識や倫理を尊重して誠実かつ公正な企業活動を展開し、地域社会に貢献します。また、適時適切な情報開示、関係する皆さまとの積極的な対話をすすめ、共存共栄をはかります。

コンプライアンス行動基準(「社会との信頼関係の構築」より抜粋)

- 【社会貢献活動】**
- 地域社会と密接な関わりを持つ企業として、地域の発展に資するプロジェクトに積極的に貢献します。また、従業員一人ひとりが行うボランティア活動などの社会貢献活動を支援します。
- 【反社会的勢力への対応】**
- 市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な事業活動を阻害しようとする、反社会的勢力との関係を遮断し、その要求に対しては断固として拒否します。
- 【関係先との交際・腐敗防止】**
- 関係先との間では、不当な利益や優遇措置の取得・維持を目的とするなど、業務の公正性がゆがめられるおそれのある、又は社会通念の範囲を超える接待・贈答を行いません。
 - 外国公務員を含む公務員との交際は、国家公務員倫理法、不正競争防止法(外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止)および諸外国の関連法令の趣旨に反するものは認めません。また、みなし公務員や特別法に贈収賄罪規定のある団体の役員との交際もこれに準じます。

コンプライアンス推進体制

当社は、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を原則年2回開催し、活動計画、実績などを審議のうえ、取締役会に報告しています。各職場では、部長がコンプライアンス推進の責任を負い、マネジャー・事業所課長が実践責任者として活動を推進しています。関係会社についても、各社でコンプライアンス委員会を設置し、主体的に活動に取り組んでいます。



コンプライアンス相談窓口

当社グループのコンプライアンスに関する相談先として「コンプライアンス相談窓口」を、社内と社外(弁護士事務所)に設置し、法令遵守、健全な職場環境の維持、公正な営業活動等に関する相談を受け付けています。受け付けた相談については、速やかに事実関係の調査などを行い、問題の早期発見、是正に努めています。2021年度は合計で27件の相談がありました。

教育・啓発活動

当社グループの各階層においてコンプライアンスに関するさまざまな研修を実施しています。2021年度は、役員・管理者層を対象とした独禁法講習会(77人受講)、関係会社管理者層を対象とした労務管理研修(30人受講)、全従業員を対象としたオンライン研修(テーマ:職場コミュニケーション、ハラスメント、産業廃棄物処理。延べ約16,000人受講)などを実施しました。また、各職場でのコンプライアンスミーティングや、「コンプライアンスNEWS」の定期的な発行なども実施しています。

点検・調査活動

当社グループの全職場で、法令等の遵守状況について、点検活動を行っています。また、当社グループの全従業員を対象に、コンプライアンスに関する意識調査を毎年実施し、活動計画に反映させています。2021年度の回答者数は6,379人(回答率86%)でした。

個人情報の保護

当社は、個人情報保護法や各種ガイドラインなどを踏まえ、個人情報保護方針、個人情報保護規程、その他の社内規程・マニュアルなどを定め、安全管理措置を講じ、適切な取扱いに努めています。

個人情報保護の体制として、個人情報保護統括管理者(社長が指名する役員)を委員長とする個人情報保護委員会を設置し、個人情報保護に関する活動計画、実績などを審議しています。

当社グループの全職場で、定期的に管理状況の自主監査を実施するほか、個人情報へのアクセス制限、インターネットからの不正侵入対策など、情報システムのセキュリティ確保にも努めています。

ESGハイライト[ガバナンス]

取締役および監査役 (2022年6月末現在)

取締役

代表取締役会長 富成 義郎



1981年 4月 当社入社
2003年 6月 生産計画部長
2006年 6月 企画部長
2009年 6月 執行役員 企画部長
2010年 6月 執行役員 技術開発本部長
2011年 6月 常務執行役員 生産本部長
2012年 6月 取締役 常務執行役員 生産本部長
2013年 6月 取締役 常務執行役員
2015年 6月 取締役 専務執行役員
2016年 6月 代表取締役社長 社長執行役員
2021年 6月 代表取締役会長(現)

代表取締役社長 社長執行役員 増田 信之



1986年 4月 当社入社
2008年 6月 技術部長
2009年10月 生産計画部長
2014年 6月 供給管理部長
2015年 6月 執行役員 供給管理部長
2017年 6月 執行役員 供給本部長
2018年 6月 常務執行役員
技術開発本部長 兼 生産本部長
2019年 4月 常務執行役員
R&D・デジタル本部長 兼 生産本部長
2019年 6月 取締役 常務執行役員
R&D・デジタル本部長 兼 生産本部長
2020年 6月 取締役 専務執行役員
R&D・デジタル本部長
2021年 6月 代表取締役社長 社長執行役員(現)

取締役(社外) 大島 卓



2014年 6月 日本碍子(株) 代表取締役社長
2021年 4月 日本碍子(株) 代表取締役会長(現)
2021年 6月 当社取締役(現)

代表取締役 副社長執行役員 千田 眞一



1982年 4月 当社入社
2006年 6月 名古屋東支社長
2009年 6月 リビング企画部長
2011年 6月 人事部長
2014年 6月 執行役員 原料部長
2017年 6月 常務執行役員
2018年 6月 取締役 常務執行役員
2019年 6月 取締役 専務執行役員
2021年 6月 代表取締役 副社長執行役員(現)

●社長補佐、広報部担当

代表取締役 副社長執行役員 紀村 英俊



1982年 4月 通商産業省入省
2011年 7月 中部経済産業局長
2014年 6月 (株)日本政策金融公庫
専務取締役
2019年 1月 当社入社
2019年 4月 調査役
2019年 6月 常務執行役員
2021年 6月 取締役 専務執行役員
2022年 4月 代表取締役 副社長執行役員(現)

●社長補佐、考査部・電力事業推進部担当

常勤監査役 児玉 光裕



1982年 4月 当社入社
2007年 4月 原料部長
2013年 6月 執行役員 原料部長
2014年 6月 執行役員 企画部長
2016年 6月 常務執行役員
2017年 6月 取締役 常務執行役員
2019年 6月 取締役 専務執行役員
2021年 6月 常勤監査役(現)

常勤監査役 加藤 博昭



1984年 4月 当社入社
2011年11月 総務部長
2013年 6月 名古屋東支社長
2015年 6月 考査部長
2019年 6月 常勤監査役(現)

取締役 専務執行役員 鳥居 明



1984年 4月 当社入社
2010年 6月 名古屋西支社長
2011年11月 リビング営業部長
2014年 6月 秘書部長
2016年 6月 執行役員 秘書部長
2019年 6月 常務執行役員
家庭用営業本部長
2021年 6月 取締役 専務執行役員
家庭用営業本部長
2022年 4月 取締役 専務執行役員(現)

●CSR環境部・資材部・家庭用営業本部・業務用営業本部担当

取締役 専務執行役員 山崎 聡志



1986年 4月 当社入社
2010年 6月 西部支社長
2012年 6月 財務部長
2016年 6月 企画部長
2017年 4月 経営企画部長
2017年 6月 執行役員 経営企画部長
2019年 4月 執行役員 企画部長
2020年 6月 常務執行役員
2021年 6月 取締役 常務執行役員
2022年 4月 取締役 専務執行役員(現)

●企画部・事業開発部・人事部担当

監査役(社外) 古角 保



2009年 6月 (株)三菱東京UFJ銀行
(現(株)三菱UFJ銀行)
代表取締役副頭取
2012年 6月 (株)三菱東京UFJ銀行
(現(株)三菱UFJ銀行)
常任顧問
2015年 5月 (株)三菱東京UFJ銀行
(現(株)三菱UFJ銀行)
顧問(現)
2015年 6月 当社監査役(現)

監査役(社外) 神山 憲一



2008年 8月 愛知県警察本部長
2010年 1月 警察大学校副校長
兼 警察庁長官 官房審議官
(刑事局担当)
2012年 1月 中部管区警察局長
2013年 4月 関東管区警察局長
2014年 9月 警察職員生活協同組合 参与
2014年12月 警察職員生活協同組合
専務理事
2017年 6月 公益財団法人公共政策調査会
専務理事
当社監査役(現)

取締役(社外) 服部 哲夫



2008年 6月 関東自動車工業(株)
(現トヨタ自動車東日本(株))
代表取締役社長
2012年 6月 関東自動車工業(株)
(現トヨタ自動車東日本(株)) 相談役
2012年 7月 トヨタ自動車東日本(株) 相談役
2015年 6月 当社取締役(現)
2016年 6月 トヨタ自動車東日本(株) 名誉顧問
2018年 6月 トヨタ自動車東日本(株)
名誉顧問退任

取締役(社外) 濱田 道代



1985年 4月 名古屋大学法学部教授
1999年 4月 名古屋大学大学院
法学研究科教授
2008年 4月 名古屋大学法科大学院長
2009年 4月 名古屋大学名誉教授(現)
公正取引委員会委員
2014年 3月 公正取引委員会委員退任
2014年 6月 当社監査役
2020年 6月 当社取締役(現)

監査役(社外) 池田 桂子



1983年 4月 弁護士登録
1986年 8月 池田法律事務所設立
(現 池田総合法律事務所・
池田特許事務所)
2000年 7月 弁理士登録
2017年 4月 愛知県弁護士会会長
2018年 4月 中部弁護士会連合会理事長
2020年 6月 当社監査役(現)

ESGハイライト

社外取締役メッセージ

グループビジョンを柱に
持続的な成長を社外取締役
服部 哲夫

東邦ガスは、これまでガスを中心にエネルギー事業を展開し、近年では電気にも事業拡大を図りトータルエネルギープロバイダーとして地域社会の発展に貢献しています。

そして今年、創立100周年を迎え、導管部門の分社化を実施し、新たな時代に向けて力強く進んでいます。その中で、全社員が一丸となって東邦ガスグループの未来を切り拓いていくために、目指す方向性と目標を「東邦ガスグループビジョン」と「中期経営計画」として策定しました。一方、世の中は、グローバルに複雑に絡み合った多くの

課題を抱えながら変化し続けています。その課題の中で、「カーボンニュートラルの実現」は、地球環境を守り、持続可能な社会の実現と、エネルギー事業者として持続的な企業成長を実現させるための喫緊のテーマです。カーボンニュートラルに向けての手段は、例えば、多様化された再生エネルギーの確保と蓄電池を含めた各種電源のネットワーク化およびそのコントロール、さらにガスを主体とする東邦ガスとしては、熱源エネルギーとしてのグリーン水素、合成メタンの導入、物流を含めた社会実装システムの構築等です。これらの実現には、多種多様な革新的技術開発と、諸分野のイノベーションが必要であり、容易ではありません。しかし、これらの要素を組み合わせ、継ぎ合わせて、一步一步、クリーンなエネルギーの創生に近づきたいものです。東邦ガスグループでは、「カーボンニュートラルの推進」をグループビジョンや中期経営計画に折り込み、取り組みを進行中であり、大いに期待されるものです。

その達成のためには、グループの全従業員が、情熱をもって目標に向かい、地道な努力を続けていくことや、目的・目標を共有し、全社員一丸となって、チームワーク良く進めていくことが大切です。基盤となる「安全・安心かつ安定したエネルギー供給」と、新たな時代に向かった変革の両面から取り組みを強化し、グループビジョンを大きな柱として、持続的な成長を成し遂げて参りたいと考えます。

トータルエネルギープロバイダーとして
気候変動問題の解決に挑む社外取締役
濱田 道代

東邦ガスグループは、1世紀前に名古屋のガス会社として産声を上げて以来、直面する時々の課題を克服する過程で進化し、今日に至っています。昨今は、エネルギー自由化という事業環境変化の中で、中部地方を拠点とするトータルエネルギープロバイダーへと変身を遂げてきました。そこへ大きく浮上してきたのが、気候変動問題という、人類の一大課題です。低廉・安定的で、低炭素・脱炭素の社

会的課題を解決するエネルギーの最適な組み合わせを、多様なエネルギー源から探し求め、お客さまに提供・提案できるのは、トータルエネルギープロバイダーであればこそです。大変やり甲斐のあるこの仕事に、今は全従業員一丸となって取り組んでいるのを、心強く思っています。クリーン・エネルギーへの投資や技術開発に決意をもって取り組むようになった点も、成果に繋がることを願っています。

本年2月24日に始まったロシアのウクライナ侵攻は、平和が一瞬にして砕かれる恐ろしさを感じました。エネルギー事業者にとっては、特定の資源国の恣意に翻弄されない強靱なエネルギー供給網の構築が緊急性を増しています。気候変動問題に加えて、このような世界情勢の変化にも備える必要を痛感します。

このような中、東邦ガスのコーポレートガバナンスは、コロナ禍の中でも着実に改善が図られています。近時は、取締役会の重要議題等の事前説明を、オンライン面談で担当者から個別に受けるようになりました。取締役会では、より多くの時間を議論に割くことができます。取締役会は、従前から社外役員が自由闊達に発言しやすい雰囲気です。なお、コロナ禍で現地視察の機会が減ったのは残念であり、今後の復活に期待しています。

経営の質が問われる時代に
ESG経営で成果を目指す社外取締役
大島 卓

東邦ガスグループは本年6月に創立100周年を迎えました。これまで培われてきた創業の精神をもとに、2050年カーボンニュートラルの実現を見据え、2030年代半ばに目指す姿とその実現に向けた取り組みを示した新たなグループビジョンを策定しました。

そして、その第一ステップとなる2025年迄の中期経営計画では、4つの取り組むべきテーマを掲げ、具体的な活

動内容が纏められています。

世界経済は気候変動問題やエネルギー、食糧の安定供給問題など混沌としています。今回策定したグループビジョン達成に向けて全社員一丸となって取り組んでいただきたいと思います。中期経営計画には難しい課題も含まれており、一筋縄では行かない面もあるかと思えます。従業員一人一人が会社の目指す方向をよく理解し、自分の果たすべき役割と目標をしっかりと持ち、日々努力を積み重ねていくことがとても重要です。一つ一つの小さな芽がやがて大きな幹となり実果が実るよう、今後の奮起を期待するところです。

近年、ESG経営が社会的に大きくクローズアップされ、「コーポレートガバナンス」という、ステークホルダーの利益を最大限に実現するための事業運営やその管理、監督する仕組みの構築が重要視されてきています。特に今後2050年カーボンニュートラル実現に向けては、新たな技術分野やマーケット、業界での事業展開も必要となり、今までの認識ややり方では受け入れられないルールや規則に直面することもあり得ます。

世間からは事業成果のみならず、経営の質にも厳しい目が注がれます。従業員一人一人が法令を遵守し、リスク管理を徹底していくことが肝要です。

事業報告

都市ガス事業

事業概要

愛知・岐阜・三重を中心に約3万kmに及ぶガス導管網を通じて、都市ガス事業を展開しています。ガス原料の調達から製造、供給、販売、ガス供給のための配管工事、ガス器具の販売までを行っています。



ガスの販売量は前期と比べ0.1%増加し、36億1千3百万m³となりました。用途別では、家庭用は前期の巣ごもり需要の反動や競合影響等により2.9%の減少となりました。業務用等は部品供給不足による生産減等の影響もありましたが、お客さま先設備の稼働増により0.7%の増加となりました。

LNG調達の多様化とバリューチェーンへの参画

都市ガスの原料であるLNGの低廉で安定的な調達に向けて、調達地域の分散化、価格指標や契約形態の多様化などの取り組みを進めます。さらには上流やLNG船への出資などにより、LNGのバリューチェーンへの関与を強化していきます。



天然ガスの広域展開

当社グループがこれまで整備してきたガス導管の延長は約3万kmにおよびます。今後も東邦ガスネットワーク(株)のもとで、中長期的な視点からガス導管網の整備・拡充を進め、供給エリアを拡大するとともにガス輸送量を増加させます。また、ローリー車によるLNG供給を広域圏



に展開することで、天然ガスのより一層の普及拡大を推進します。

保安対策・災害対策

揺るぎない安定供給と安全の追求

ガス事業者の使命である安定供給と保安の確保に努めるとともに、コスト競争力の一層の強化やお客さまとの関係深化を図り、引き続き都市ガス事業の成長を目指します。安定供給と保安確保に向けては、ガス設備の建設・維持・緊急保安における高度な知識・技能を伝承するとともに、デジタル技術を活用し、現場の第一線における作業の効率化と高度化を両立させます。さらに自然災害の激甚化を受け、設備対策とともにソフト対策の充実を図り、災害対応力を一層強化します。また都市ガス原料であるLNGの低廉で安定的な調達に向けては、調達地域の分散化をはじめ、価格指標や契約形態の多様化に取り組みます。

デジタル技術の活用

スマートメーター、AIなど最新のデジタル技術を活用し、揺るぎない安定供給と安全を、より効果的かつ効率的に実現していきます。2020年代半ばから設置を開始するスマートメーターは、お客さまの状況を遠隔で把握でき、平常時では、異常の早期発見による迅速・確実な現場対応、災害時では、遠隔での遮断・復旧機能を活用した復旧作業の高度化などが期待できます。また、AIを活用したガス管の劣化予測により経年対策の優先順位づけと絞り込みを実施し、より効率的なガス管の入替を推進します。

多様なお客さまニーズへの対応を通じたエネルギーシェアの拡大

トータルエネルギープロバイダーとして、くらしとビジネスに最適な形で、より多くのお客さまへエネルギーを届けます。地域に密着した住まいのサービスショップENEDOの活動を通じ、「安心」と「豊かなくらし」に役立つ商材・サービスを提案するほか、カーボンニュートラルなエネルギーの供給など、多様なニーズにお応えするメニュー・サービスを拡充するとともに、ソリューション提案を推進しています。

お客さま先のカーボンニュートラル化

都市ガスへの燃料転換や、エネルギーの高度利用の推進、カーボンニュートラルLNGの導入に加え、業務用のお客さまのカーボンニュートラル実現に向けて、コンサルティングから削減対策の実行、その後の運転管理・メンテナンスまでの一連の取り組みを支援します。

TOPIC

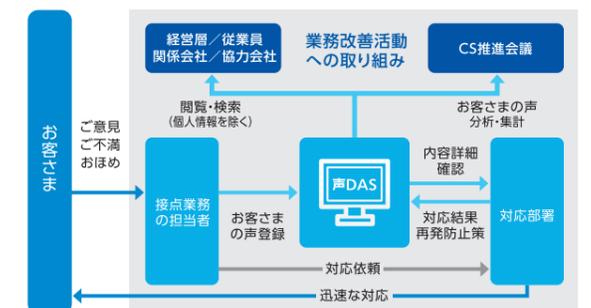
カーボンニュートラルLNGの調達

2021年4月、当社初となるカーボンニュートラルLNGを知多緑浜工場で受け入れました。カーボンニュートラルLNGとは、天然ガスの採掘からお客さま先での燃焼に至る全工程において発生するCO₂を、CO₂クレジットにより相殺(カーボンオフセット)したLNGのことで、同年8月からカーボンニュートラルLNGによる都市ガスの供給を開始しました。このカーボンニュートラルな都市ガスをお使いいただくことで、お客さま先を含むバリューチェーン全体で生じるCO₂が相殺(オフセット)されることとなります。

お客さま満足(CS)の向上

役員、部長層をメンバーとするCS推進会議で決定したCS活動の基本方針に基づき、CS推進幹事会や部門ごとのCS組織、関係会社、ENEDO、ガス工事会社などが一体となって業務品質・サービス向上に取り組んでいます。

貴重な経営資源であるお客さまの声を関係部署で共有し、迅速な対応や業務改善につなげるとともに、「お客さま満足度調査」の結果を担当部署へフィードバックし改善することで、さらなるCS向上を実現していきます。



事業報告

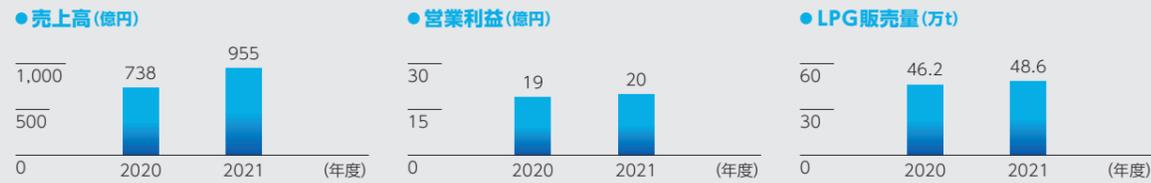
LPG・その他エネルギー事業

事業報告

電気事業

事業概要

LPGやLPG機器の販売事業を展開しています。このほか、LNGの販売、熱供給事業、コークス・石油製品の販売も行っています。



LPGのお客さま数は当期中に1万件増加し、2021年度末には60万3千件、販売量は48万6千トンとなり、LPG・その他エネルギー事業の売上高は前期比29.3%増の955億5千9百万円となりました。

LPG事業の拡大

東海三県のコアエリアでの積極的な需要開発に加え、広域エリアでの活動を強化することでLPG事業の拡大を図っています。また、それらを支える充填・配送などの事業基盤を強化することで、持続的な成長を目指します。



広域・卸売での需要拡大

北陸・滋賀に加え、静岡・長野方面へ活動を広げ、家庭用、業務用、工業用の各分野で需要開発を進めています。また、卸売では、配送受託やシステム化支援などを通じて販売シェアの拡大を図ります。

低廉かつ安定的な原料調達

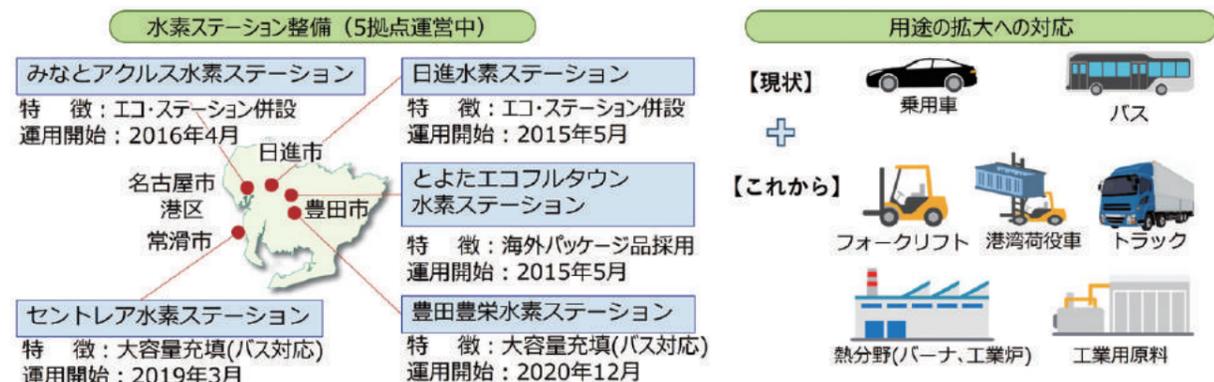
国内最大級(貯蔵能力5千トン強)の二次基地を有する強みとスケールメリットを活かし、低廉かつ安定的なLPG調達に努めています。

充填・配送基盤の強化

配送会社の統合により、充填・配送効率の向上を進めています。今後、充填・配送システムの機能を強化し、遠隔検針技術やAIによる配送ルート最適化機能を組み合わせ、さらなる効率化を図ります。

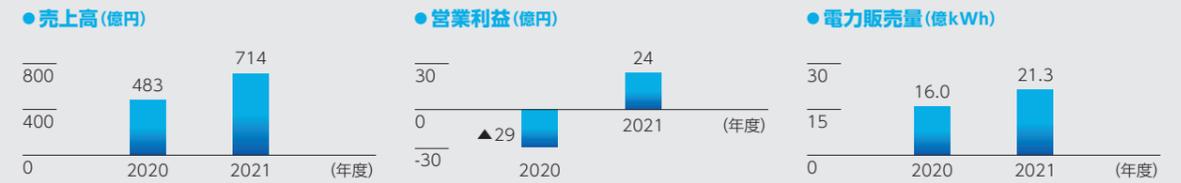
水素の普及拡大に向けた基盤構築

知多緑浜工場の水素供給拠点化構想の具体化に加え、水素利用技術の実用化に向けた取り組みを進め、高まる水素ニーズにお応えすることで、地域における水素サプライヤーとして確固たる地位を構築していきます。



事業概要

電気の小売事業を展開しています。再生可能エネルギーを利用した電気料金プランや法人向け太陽光発電オンサイトサービスも提供しています。



電気のお客さま数は当期中に7万7千件増加し、2021年度末には51万4千件、販売量は21億2千6百万kWhとなり、電気事業の売上高は前期比47.9%増の714億7千8百万円となりました。

電気事業の発展

地域におけるゆるぎないエネルギー事業者を目指すなか、お客さまに提供する多様なエネルギーの一つとして、電気事業を強化していきます。また、電源の低・脱炭素化や電力サービスの拡充などを図り、お客さまに当社の電気を選んでいただけるよう取り組んでいきます。

低廉かつ安定的な電源調達

当社が保有する四日市発電所の活用に加え、複数の調達先を組み合わせることで低廉かつ安定的な電源を調達します。調達・収支のさらなる安定化に向けては、大規模電源の検討やVPP・蓄電池の活用検討など、電源の確保に向けた取り組みを推進します。



四日市発電所

電源の低・脱炭素化

電源の多様化を図りながら、再生可能エネルギーの電源開発・調達の拡大を目指します。またそれらを活用したサービスメニューの提供を通じて、お客さまのカーボンニュートラル実現に貢献します。

再生エネ電源の拡大

太陽光、バイオマス、陸上・洋上風力発電など、多様な電源種の開発・調達を進めるとともに、発電所の運営・管理の安定化に向けて体制を強化していきます。また、再生エネ電源の有効利用に向けて、系統用蓄電池導入に関わる検討などを推進します。



木質バイオマス発電所(予想図)

太陽光発電所

再生エネ電源の活用

カーボンニュートラルな電気を活用したサービスメニューの提供や自治体等との連携によるごみ発電をはじめとした地域の再生エネ電源の有効利用などを通じて、持続可能な社会の実現へ貢献していきます。

TOPIC

台湾における洋上風力発電事業への参画

当社は、(株)商船三井、北陸電力(株)とともに、豪金融グループのマッコーリー社が保有するフォルモサワン・インターナショナルインベストメントの株式25.0%の取得を通じ、台湾における洋上風力発電事業に参画することを決定しました。同社は、100%出資するフォルモサワン・ウィンドパワーを通じ、台湾苗栗県の沖合で発電容量12.8万kWの洋上風力発電所を運営。台湾初の商用規模の洋上風力発電所であり、固定価格買取制度(FIT)に基づく台湾電力股份有限公司への20年間にわたる売電を行っています。

TOPIC

国内最大級の木質バイオマス専焼発電所への参画

当社は、JFEエンジニアリング(株)、中部電力(株)、東京センチュリー(株)と共同で出資し、愛知県田原市に国内最大級となる発電出力112,000kWの木質バイオマス専焼発電所を開発します。2025年9月の運転開始を目指し、2022年6月には建設工事に着手しました。バイオマス発電は、再生可能エネルギーのうち、出力調整を行いやすく安定的な発電が可能であることから、出資各社は主力電源の一つとして積極的な開発を進めています。

事業報告

その他事業

事業概要

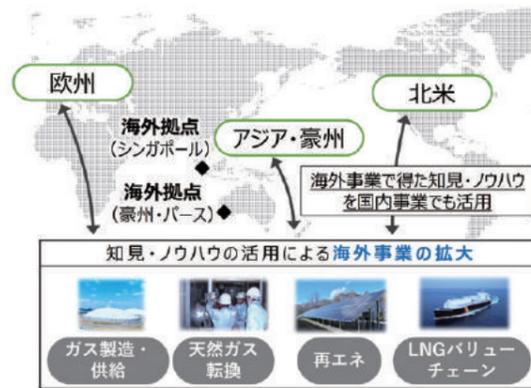
海外の天然ガス等に関する開発・投資、LNG受託加工、LNG冷熱および液化窒素等の販売、ガス設備の保安全管理、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理サービス、車両・設備機器リースなど、国内外で事業を展開しています。



国内外エネルギー関連ビジネスの拡大

これまでの事業運営で培った知見・ノウハウを活用した戦略的な取り組みとして、国内外においてガス販売・LNG関連事業や再生可能エネルギー事業等のエネルギー関連事業の拡大を目指します。具体的には、東南アジアや欧州、北米、豪州においてLNG・ガス販売、ガス導管事業、LNGタンク建設に関する技術コンサル業務など、エネルギー利用や導管、LNG基地等に関する技術・ノウハウを活用できる事業への参画を推進します。また、豪州のイクシスプロジェクト（上流事業）やLNGカナダプロジェクト（中流事業）など、既に参画しているLNGバリューチェーンにおけ

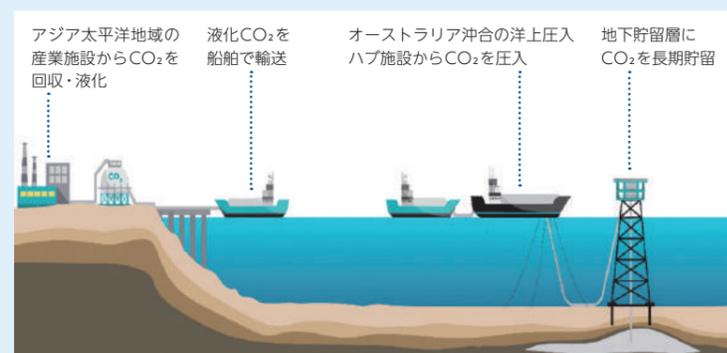
る取り組みについては、引き続き開発に関与し、知見・ノウハウの蓄積に努めます。



TOPIC

豪州における洋上CO₂回収貯留プロジェクトの開発検討に参画

本プロジェクトは、豪州をはじめとするアジア太平洋地域のさまざまな産業施設から発生するCO₂を回収・液化・輸送し、豪州沖合の洋上圧入ハブ設備から地下貯留層に圧入することで、CO₂の長期貯留を実現するものです。現在、プロジェクトの概念設計、CO₂地下貯留層の評価と選定等の開発検討を進めています。当社は本プロジェクトの開発検討への参画を通じて、産業施設で発生するCO₂の回収・液化・輸送・貯留に関する知見・ノウハウを蓄積し、カーボンニュートラルの推進に役立てていきます。



プロジェクトの実施イメージ

デジタルプラットフォームの強化による お客さま接点の拡大

お客さまニーズの多様化やウィズ/アフターコロナを見据え、デジタルプラットフォームの強化によるお客さま接点の拡大を図ります。家庭用お客さま向けの会員サイト「Club TOHOGAS」を通じたより一層のサービス向上はもちろん、ライフサービスプラットフォーム「ASMITAS (アスマタス)」では、Webを介したくらし周りの多様なサービスの提供を推進します。地元スタートアップ企業との共創などを通じ、地域密着型サービスの開発を推進するとともに、「住」「食」「健康・介護」等の分野を中心に新たな事業・サービスの展開を図ります。

地域のビジネスを支える取り組みの充実・拡大

カーボンニュートラルへの対応などビジネス課題が複雑化・高度化する中、お客さまのビジネス支援強化を推進します。お客さまのカーボンニュートラル実現をワンストップで支援するため、カーボンニュートラルコンサルティングやエンジニアリング事業を強化

TOPIC

カーシェアリングサービス 「TOHOGASカーシェア」

必要な時に車を借りることができる便利なサービスとして、近年需要が高まっているカーシェアリングサービス「TOHOGASカーシェア」を、名古屋市内の3拠点で、2022年4月から展開しています。

どなたでも24時間365日、予約から乗車まで、スマートフォンアプリ一つでできるお手軽なサービスです。加えて、東邦ガスの電気契約による割引メニューも設定しており、東邦ガスのお客さまは、より安価にご利用いただけます。当社は引き続き、デジタル技術を活用した新たなサービスによる付加価値の提供を進めていきます。



TOPIC

日本水産(株)と協力し、 トラウトサーモン陸上養殖に挑戦

当社は日本水産(株)の協力を得て、2021年11月より愛知県知多市の知多緑浜工場でトラウトサーモンの陸上養殖の実証実験に取り組んでいます。トラウトサーモンは、一般的には海水温20℃以上の高温では成育が困難とされており、日本の海面養殖では4～6月頃に出荷が集中します。当社は、液化天然ガス(LNG)の未利用冷熱を活用して海水を冷却できる強みを活かし、海水温が20℃を超える夏季にも生のサーモンを提供することを目指しています。

2022年6月には実証実験で育てたサーモンが「知多クールサーモン」のブランド名で店頭に並びました。今後も事業化に向けて検討を進め、エネルギーを効率的に活用し、安定的な食の提供や海洋資源保護に貢献していきます。



事業報告

技術開発

基本的な考え方

東邦ガスグループは、快適でゆとりのある暮らしに寄与する高機能の家庭用機器から、持続可能な社会の実現を見据えた次世代エネルギーシステムまで、さまざまな分野で技術開発を推進しています。今後も研究を重ね、人々の暮らしに新たな価値を提供していきます。

近年の主な開発事例

脱炭素化技術

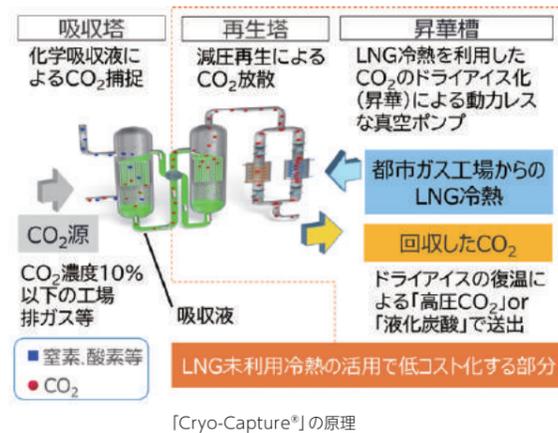
LNG未利用冷熱を活用したCO₂分離回収技術

当社は名古屋大学と共同で、LNG未利用冷熱を活用したCO₂分離回収技術の開発を2020年度より開始しました。本開発では、LNG未利用冷熱を活用して従来法より投入エネルギーが少なく低コストで工場排ガス等に含まれるCO₂を分離回収する技術「Cryo-Capture[®]」の社会実装を目指します。

なお、回収したCO₂と水素から都市ガスの主原料である合成メタンを製造し、ガス自体の脱炭素化に寄与することで、クリーンなエネルギーシステムを構築していきます。

カーボンニュートラルの実現に貢献し得る本開発は、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の「グリーンイノベーション基金事業/CO₂の分離回収等技術開発プロジェクト」に2022年度に採択されました。

※ 冷熱を表す「Cryogenics」の「Cryo」(クライオ)と、排ガス等からのCO₂回収「Capture」(キャプチャー)を組み合わせた造語

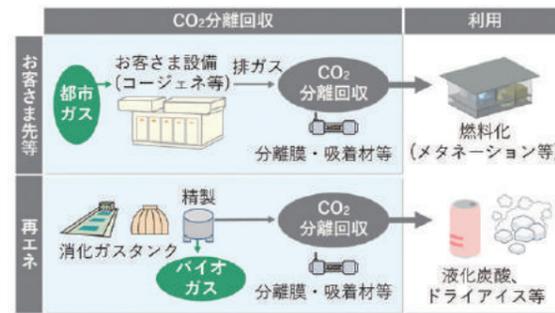


工場排ガス等を対象としたCO₂分離回収技術

工場等のお客さま先で発生する排ガス等を対象としたCO₂分離回収技術の確立を見据えた実証試験にも2021年度より着手しています。当社の技術研究所内にCO₂分離回収システムの評価設備を設け、コンパクトで導入が容易な手法(膜分離法^{*1}や物理吸着法^{*2})を用いて、都市ガス燃焼排ガス中のCO₂を分離回収するシステムの性能評価を進めていきます。

今後は、工場等のお客さま先での性能検証の早期実施を目指すとともに、CO₂分離回収に関する新たな素材・技術の知見・ノウハウを持つ他者とのアライアンスも推進していきます。

※1 CO₂を選択的に透過させる膜を用いて分離する方法
※2 吸着材にCO₂を選択的に吸着させて分離する方法



CO₂分離回収・利用のカーボンリサイクルイメージ

工業炉バーナの水素燃焼技術の開発

自動車や機械等の金属部品製造の熱処理工程で利用される工業炉バーナである都市ガス用シングルエンドラジアントチューブバーナで、水素燃焼技術を開発しました。水素燃焼においては、都市ガスに比べて火炎温度が高いことから、NO_x排出量の増加やバーナ部品の劣化が課題となりますが、今回、水素燃焼時の排ガス循環量を最適化する技術を開発したことにより、都市ガス燃焼時と同じNO_x排出量や耐久性を実現しました。さらに、今回開発した排ガス再循環構造をバーナ本体部から脱着交換できる仕様とすることにより、都市ガスから水素への燃料転換にあたりバーナー式を交換する手間やコストを抑えることを可能としました。

排ガス再循環構造部(今回開発した技術)



本体部(型式:SRTN-100)
・都市ガス仕様は、(株)ナリタテクノとの共同開発品
・燃焼排ガスの一部を燃焼用空気に混ぜる排ガス再循環方式を採用

エネルギーマネジメント

再生可能エネルギーアグリゲーション

当社は、経済産業省が実施する「再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業」に2021年度から参加しています。本実証事業では、再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、発電量が変動しやすい再生エネを束ねて制御する再生エネアグリゲーションの技術向上のため、計17社のコンソーシアムにより、さまざまな技術検証を実施しています。その中で、当社は、太陽光発電設備の発電量を監視し、発電量の変動に応じた蓄電池制御技術の検証を担当しています。

商品開発

クラウドファンディングをテストマーケティングとして活用した商品開発

当社はクラウドファンディングをテストマーケティングとして活用した商品開発にも取り組んでいます。

① 多機能鍋の開発

2022年6月に、オリジナル多機能減圧鍋「グルミール/GOUR-MEAL」を商品化しました。加熱後の減圧によって短時間に本来のうまみを生かして味を染み込ませる「減圧調理」や、水を加えないことで食材の旨みを凝縮する「無水調理」、コンロでの「自動炊飯」が可能です。



オリジナル多機能減圧鍋「GOUR-MEAL」

② 太陽熱を活用した防寒マットの開発

これまで培ってきた蓄熱技術のノウハウを活かし、太陽熱を蓄えて繰り返し使える防寒マット「トランスウォーミンL・マット」を開発しました。自然エネルギーを活用して繰り返し使えるため、災害備蓄品として活用できるほか、環境負荷の低減にも寄与します。

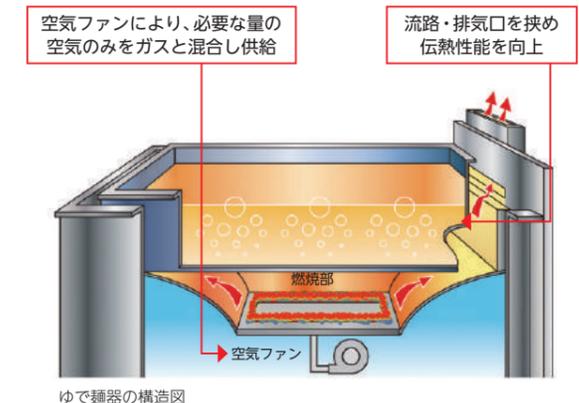


ソーラーコレクタにより太陽熱を集約しマットに蓄熱

高効率バーナを搭載した新型ゆで麺器の開発

当社は、業務用厨房機器向け高効率バーナ^{*1}および当該バーナを搭載した新型ゆで麺器^{*2}を共同開発しました。給気方法を改良したバーナを搭載し、燃焼後の高温排気を通る流路・排気口の改良により被加熱物へ熱が伝わりやすい構造とすることで、従来品より熱効率が向上し、CO₂排出量約25%削減を実現しました。

※1 (株)正英製作所との共同開発
※2 (株)マルゼンとの共同開発



ゆで麺器の構造図

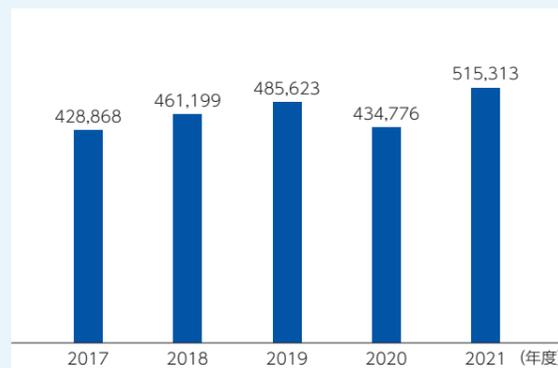
データセクション

財務・非財務ハイライト

財務情報

●売上高(百万円) 連結

売上高 **515,313**百万円



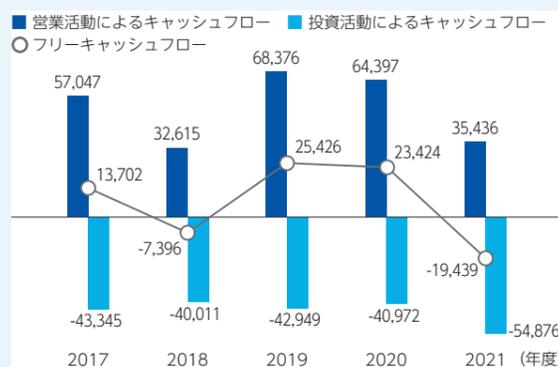
●ROA(総資産当期純利益率)/ROE(自己資本当期純利益率)(%) 連結

ROA **2.5%** ROE **4.2%**



●フリーキャッシュフロー(百万円) 連結

営業活動によるキャッシュフロー **35,436**百万円



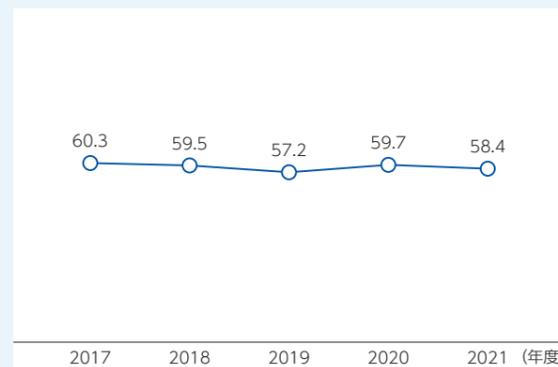
●経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) 連結

経常利益 **21,912**百万円 親会社株主に帰属する当期純利益 **15,459**百万円



●自己資本比率(%) 連結

58.4%



●配当性向(%) / 1株当たり配当金(円) 単独

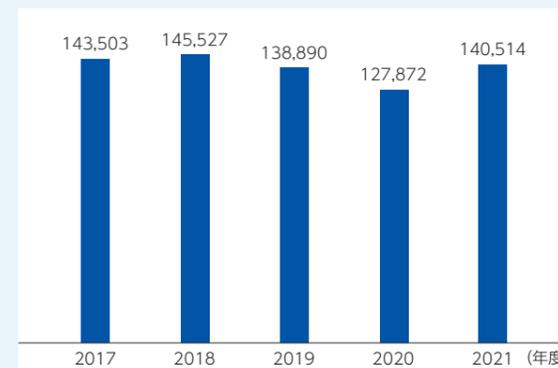
配当性向 **44.2%** 1株当たり配当金 **57.5**円



非財務情報

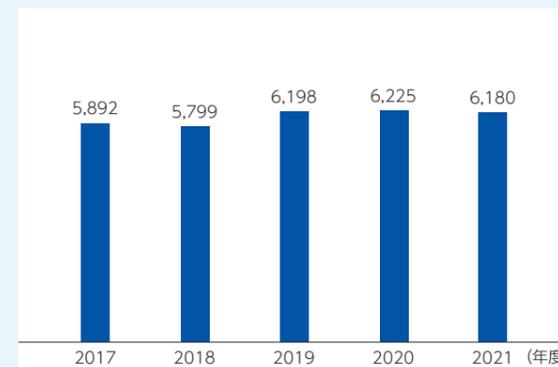
●CO₂排出量(t-CO₂) 連結

140,514t-CO₂



●従業員数(人) 連結

6,180人



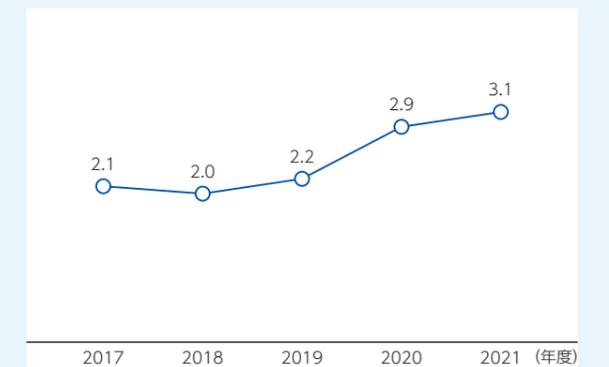
●産業廃棄物発生量(t)/最終処分量(t) 連結

産業廃棄物発生量 **40,642**t 最終処分量 **1,406**t



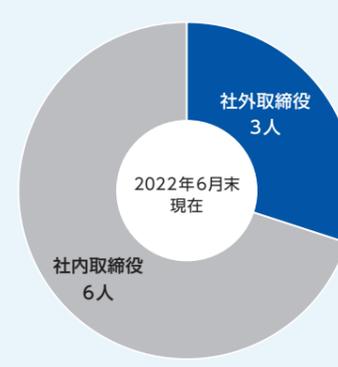
●女性管理職比率(%)

3.1%



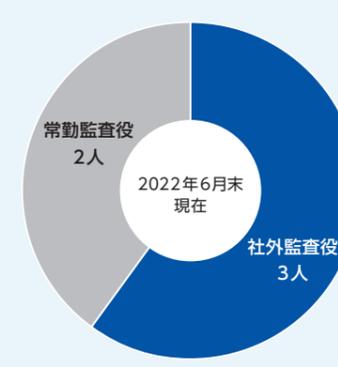
●社外取締役比率(%)

33%



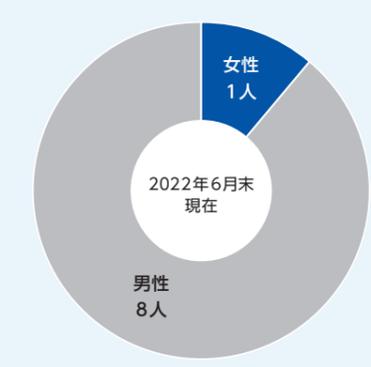
●社外監査役比率(%)

60%



●女性取締役比率(%)

11%



* 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、1株当たり配当金は、当該株式併合の影響を考慮した数字としています。

データセクション

主要連結財務データ(10年間)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高(百万円)	518,305	560,462	580,984	479,870	390,433	428,868	461,199	485,623	434,776	515,313
営業利益(百万円)	12,621	15,751	28,760	60,725	23,188	23,984	17,831	21,351	13,515	17,858
経常利益(百万円)	13,382	17,053	29,516	61,132	24,490	25,208	21,485	24,763	16,622	21,912
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,526	11,241	19,053	43,008	17,749	18,022	14,820	16,266	8,592	15,459
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	40,261	37,809	62,320	114,923	37,264	57,047	32,615	68,376	64,397	35,436
フリーキャッシュ・フロー(百万円)	1,903	4,792	24,480	72,727	△20,703	13,702	△7,396	25,426	23,424	△19,439
総資産(百万円)	504,461	509,760	543,286	555,217	532,931	541,087	550,599	564,756	601,835	655,593
自己資本(百万円)	236,470	245,890	282,827	285,186	306,801	326,279	327,339	322,768	359,492	382,751
ROA(%)	1.7	2.2	3.6	7.8	3.3	3.4	2.7	2.9	1.5	2.5
ROE(%)	3.7	4.7	7.2	15.1	6.0	5.7	4.5	5.0	2.5	4.2
総資産回転率(回)	1.03	1.10	1.07	0.86	0.73	0.79	0.84	0.86	0.72	0.79
自己資本比率(%)	46.9	48.2	52.1	51.4	57.6	60.3	59.5	57.2	59.7	58.4
有利子負債残高(百万円)	162,015	164,517	149,703	127,163	114,954	112,199	127,298	128,495	129,922	140,830
D/Eレシオ(倍)	0.69	0.67	0.53	0.45	0.37	0.34	0.39	0.40	0.36	0.37
EPS(円)	78.12	103.05	174.72	397.06	164.87	169.28	139.37	153.62	81.37	146.66
BPS(円)	2,167.63	2,254.58	2,593.74	2,634.72	2,865.00	3,068.29	3,078.37	3,056.42	3,404.33	3,641.75
PER(倍)	39.25	27.27	20.06	10.06	23.87	19.32	35.66	31.90	83.94	18.58
PBR(倍)	1.41	1.25	1.35	1.52	1.37	1.07	1.61	1.60	2.01	0.75
期末発行済株式数(自己株式を除く)(千株)	109,091	109,062	109,042	108,241	107,086	106,339	106,335	105,603	105,598	105,100
1株当たり配当金(円)	45.0	45.0	47.5	50.0	50.0	52.5	55.0	55.0	55.0	57.5
設備投資(百万円)	35,198	33,093	36,570	40,101	49,298	39,629	34,610	33,566	34,305	60,381
減価償却費(百万円)	36,901	35,780	33,950	32,987	35,482	35,973	36,075	37,557	37,463	36,510
本支管延長(km)	28,709	28,970	29,203	29,431	29,722	30,007	30,274	30,557	30,758	30,916
都市ガスお客さま数(取付メーター数)(千件)	2,345	2,364	2,387	2,409	2,434	2,463	2,486	2,510	2,533	2,555
都市ガス販売量(百万m ³)	4,045	4,073	4,031	3,908	3,974	4,024	3,838	3,792	3,610	3,613
従業員数(人)	5,662	5,813	5,817	5,818	5,860	5,892	5,799	6,198	6,225	6,180

※「期末発行済株式数」「1株当たり配当金」は単独ベースの数字。

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、「1株当たり情報」「発行済株式数」は、当該株式併合の影響を考慮した数字としています。

※記載の財務数値は、有価証券報告書を基準としておりますが、監査法人等の監査を受けているものではありません。

※「設備投資」は、2021年度より投融資の金額を含む。

ROA=親会社株主に帰属する当期純利益/総資産(期中平均)×100
 ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本(期中平均)×100
 総資産回転率=売上高/総資産(期末)
 自己資本比率=自己資本/総資産(期末)×100
 D/Eレシオ=有利子負債残高/自己資本(期末)

EPS=普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益/普通株式の期中平均株式数
 BPS=普通株式に係る期末純資産の部合計/期末の普通株式の発行済株式数
 PER=期末株価/1株当たり当期純利益
 PBR=期末株価/1株当たり純資産額

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	67,644	64,266
供給設備	149,271	145,329
業務設備	26,368	26,879
その他の設備	44,506	48,155
建設仮勘定	15,063	20,989
有形固定資産合計	302,855	305,619
無形固定資産		
その他	8,726	10,894
無形固定資産合計	8,726	10,894
投資その他の資産		
投資有価証券	101,469	112,444
長期貸付金	7,547	14,042
退職給付に係る資産	13,762	23,206
繰延税金資産	3,771	4,015
その他	15,816	14,899
貸倒引当金	△110	△84
投資その他の資産合計	142,256	168,524
固定資産合計	453,838	485,038
流動資産		
現金及び預金	40,731	32,298
受取手形及び売掛金	51,383	73,093
リース債権及びリース投資資産	12,848	13,675
有価証券	10,000	—
棚卸資産	18,358	21,942
その他	14,897	29,965
貸倒引当金	△223	△420
流動資産合計	147,996	170,555
資産合計	601,835	655,593

(単位：百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日)	2021年度末 (2022年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	49,108	48,716
繰延税金負債	3,774	9,750
ガスホルダー修繕引当金	1,472	1,291
保安対策引当金	16,782	19,045
器具保証引当金	2,323	620
退職給付に係る負債	5,801	5,919
その他	10,462	10,579
固定負債合計	159,725	145,922
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,612	35,664
支払手形及び買掛金	30,158	36,822
短期借入金	4,709	2,935
未払法人税等	3,551	5,949
その他	41,585	45,549
流動負債合計	82,617	126,919
負債合計	242,342	272,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	258,850	268,374
自己株式	△40	△499
株主資本合計	300,270	309,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,179	43,731
繰延ヘッジ損益	6,198	15,511
為替換算調整勘定	1,005	3,252
退職給付に係る調整累計額	6,838	10,920
その他の包括利益累計額合計	59,222	73,416
純資産合計	359,492	382,751
負債純資産合計	601,835	655,593

データセクション

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)	2021年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)
売上高	434,776	515,313
売上原価	285,516	361,612
売上総利益	149,260	153,701
供給販売費及び一般管理費	135,745	135,843
営業利益	13,515	17,858
営業外収益		
受取利息	305	210
受取配当金	2,059	2,228
受取賃貸料	697	693
雑収入	1,474	2,119
営業外収益合計	4,537	5,252
営業外費用		
支払利息	744	726
持分法による投資損失	187	-
雑支出	498	471
営業外費用合計	1,430	1,198
経常利益	16,622	21,912
特別利益		
投資有価証券売却益	1,440	-
特別利益合計	1,440	-
特別損失		
減損損失	4,730	583
特別損失合計	4,730	583
税金等調整前当期純利益	13,331	21,329
法人税、住民税及び事業税	5,060	4,895
法人税等調整額	△320	975
法人税等合計	4,739	5,870
当期純利益	8,592	15,459
親会社株主に帰属する当期純利益	8,592	15,459

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)	2021年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)
当期純利益	8,592	15,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,389	△1,448
繰延ヘッジ損益	9,610	9,275
為替換算調整勘定	△1,223	1,680
退職給付に係る調整額	9,886	4,090
持分法適用会社に対する持分相当額	305	595
その他の包括利益合計	33,968	14,193
包括利益	42,561	29,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,561	29,653
非支配株主に係る包括利益	-	-

データセクション

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)	2021年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,331	21,329
減価償却費	37,463	36,510
減損損失	4,730	583
投資有価証券売却益	△1,440	-
引当金の増減額(△は減少)	971	500
受取利息及び受取配当金	△2,364	△2,438
支払利息	744	726
売上債権の増減額(△は増加)	6,727	△21,709
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,553	△3,583
仕入債務の増減額(△は減少)	6,741	6,696
その他	△1,924	△1,740
小計	70,535	36,874
利息及び配当金の受取額	2,366	2,438
利息の支払額	△756	△720
法人税等の支払額	△7,748	△3,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,397	35,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△34,305	△39,032
固定資産の売却による収入	25	25
投資有価証券の取得による支出	△3,798	△4,486
投資有価証券の売却による収入	1,468	320
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△5,920
貸付けによる支出	-	△5,715
その他	△4,363	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,972	△54,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,153	△1,774
長期借入れによる収入	14,905	2,781
長期借入金の返済による支出	△13,801	△2,889
社債の発行による収入	-	9,947
自己株式の取得による支出	△29	△1,608
配当金の支払額	△5,807	△5,809
その他	123	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,764	635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,564	△18,432
現金及び現金同等物の期首残高	33,979	50,543
現金及び現金同等物の期末残高	50,543	32,110

外部からの意見・評価

有識者コメント



株式会社日本総合研究所
常務理事
足達 英一郎

公共性への関心高まりを軸に 新ビジョン実現を

今年3月発表の「東邦ガスグループビジョン」で、「都市ガス・LPG事業を収益基盤とし、戦略事業への重点的な経営資源投入を進める」との30年代半ばの事業ポートフォリオイメージを明確にされた点に注目しました。水素についても「地域における水素サプライチェーンを構築」、「モビリティや熱分野等の水素需要を創出」といった方向性が明快になりました。トップメッセージに「従来通りエネルギー事業者としての成長を追い求めるのか、将来の可能性を見据えて新た

な取り組みにも挑戦していくのが最も重要な論点となった」と率直な言及がありましたが、過去の強みを生かし、ビジョン実現にまい進ください。

一方、足元の世界的な情勢変化は、わが国のエネルギー供給の安定性に関する懸念を強めています。平和の礎の上に事業があるという認識のもと、国と国との武力衝突を回避させる影響力を一企業が発揮するのは困難でしょうが、人々が差別や暴力を受けることなく、安全な環境で安心して暮らせる世の中を目指すという企業姿勢がなお一層意味を持つでしょう。そのうえで、エネルギー事業者の公共性が改めて問われる状況です。サービス提供における生活弱者への配慮もより重要となるでしょう。

国の掲げるエネルギーシステム改革も適切かつ柔軟に見直されるべきと考えます。今後、民間で公的役割を担う新たな法人形態の検討も始まります。御社グループが、制度適用や新しいビジョンに合致したガバナンス態勢などの点で、さまざまな工夫を講じていかれることを期待しております。

外部機関からの主な評価

FTSE4Good Index Series	2022年より新たに構成銘柄に選定	S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数	2018年より継続して構成銘柄に選定
FTSE Blossom Japan Index	2022年より新たに構成銘柄に選定	CDP気候変動2021	A-ランクの評価を取得 (A~D-の8段階評価)
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	2022年より新たに構成銘柄に選定	CDP水セキュリティ2021	A-ランクの評価を取得 (A~D-の8段階評価)
MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数	2017年より継続して構成銘柄に選定	日経「SDGs経営」調査2021	総合評価★★★★を取得
MSCI日本株女性活躍指数(セレクト)	2017年より継続して構成銘柄に選定	健康経営優良法人ホワイト500	2020年より継続して認定
SOMPO サステナビリティ・インデックス	2012年より継続して構成銘柄に選定	えるぼし認定	2021年より認定
		くるみん認定	2018年より認定

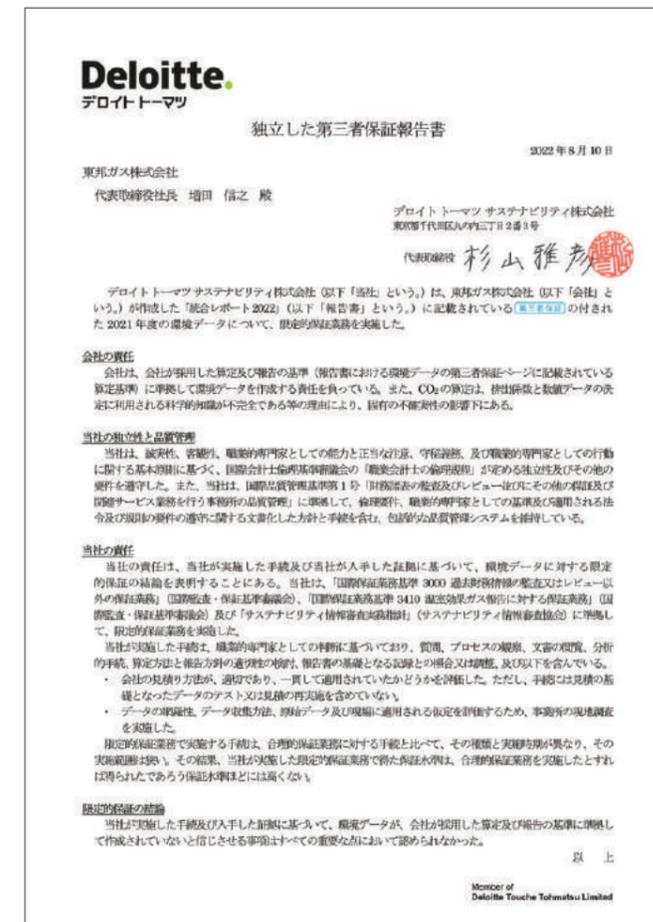
主な外部表彰実績

名称	主催者	対象	共同受賞者
2021年度 省エネ大賞「資源エネルギー庁長官賞」	(一財)省エネルギーセンター	供給・需要家の協創により省エネを図るみなとアクルススマートエネルギーネットワーク	三井不動産(株)、三井不動産レジデンシャル(株)、東邦不動産(株)、(株)日建設計、(株)日建設計総合研究所、(株)竹中工務店
コージェネ大賞2021「優秀賞」	(一財)コージェネレーション・エネルギー高度利用センター	地域拠点となる廃棄物処理施設におけるコージェネレーション新システム ～名古屋市長北名古屋工場への導入事例～	日鉄エンジニアリング(株)

環境データの第三者保証

東邦ガスグループは、環境データの信頼性を高めるためデロイト トーマツ サステナビリティ 株式会社より第三者保証を取得しています。2002年度に第三者保証の取得を開始して以来、保証対象のバリューチェーンへの拡大や、対象データ範囲の拡大を実施するなど、環境データの信頼性向上に取り組んでいます。

独立第三者による保証報告書



【統合レポート2022の保証対象データ】
2021年度のCO₂排出量、産業廃棄物発生量および最終処分量
本冊子において **第三者保証** マークを付記

- 【算定基準】
- CO₂排出量＝エネルギー使用量×CO₂排出係数－クレジット
 - CO₂排出係数：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数等。購入電力は電気事業者別の調整後排出係数
 - 産業廃棄物の発生量および最終処分量：廃棄物の処理および清掃に関する法律に基づき集計

【ESGデータ集環境データ2022の保証対象データ】
2021年度の温室効果ガス(CO₂換算値)およびエネルギー使用量(電力、ガス、その他燃料)、廃棄物量、取水・排水量、原料使用量(LNG、LPG)、販売量(都市ガス、LPG、熱、電力)等
ESGデータ集環境データ2022において **第三者保証** マークまたは **☑** マークを付記

【ESGデータ集環境データ2022】
環境データの詳細は、Webサイトに記載しています。



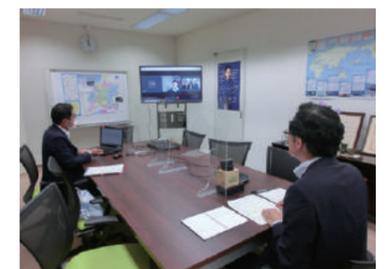
● ESGデータ集 環境データ2022
<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/eco-10/environmentdata.pdf>

保証を受けて

都市ガス工場、本社などの主要な事業所および環境負荷の大きな関係会社において、エネルギー使用量、廃棄物量、取水・排水量に加え、バリューチェーン環境負荷の観点で、都市ガス・LPG・熱・電気の販売量、原料調達先やお客さま先でのCO₂排出量などについて審査を受けました。

新型コロナウイルス対策として、対面審査とWeb会議を併用するなど、工夫して実施しました。

今後も、データの信頼性向上と、当社グループの環境情報開示の充実を図っていきます。



経営層インタビュー

会社概要 (2022年3月末現在)

東邦ガスは、ものづくり産業の集積地である東海三県で地域に根差したエネルギー事業者として、地域とともに成長・発展を遂げてきました。

名称	東邦ガス株式会社
設立年月日	1922年6月26日
本社所在地	愛知県名古屋市中区熱田区桜田町19番18号
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス事業 ・熱供給事業 ・電気供給事業 ・天然ガスなどのエネルギー資源の採取および売買
資本金	330億7,200万円
従業員数	2,702人(連結6,180人)

● 主要な事業所および工場

名称	所在地
本社	愛知県名古屋市
技術研究所	愛知県東海市
岡崎事業所	愛知県岡崎市
岐阜事業所	岐阜県岐阜市
津事業所	三重県津市
知多製造部	愛知県知多市
四日市工場	三重県四日市市



株式情報

証券コード	9533
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
株主名簿管理人および特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1
単元株式数	100株
発行可能株式数	160,000,000株
発行済株式数	105,256,285株 (自己株式155,339株を含む。)
株主数	23,583名

● 大株主

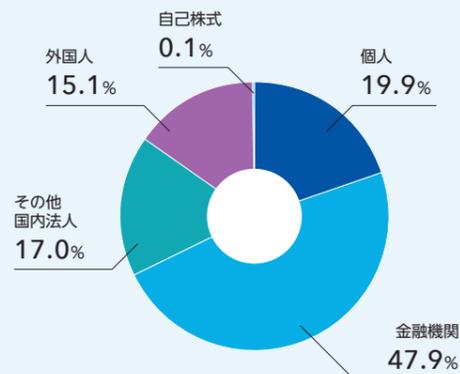
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,404	12.75
日本生命保険相互会社	5,854	5.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,793	3.60
株式会社三井住友銀行	3,304	3.14
株式会社三菱UFJ銀行	2,872	2.73
第一生命保険株式会社	2,402	2.28
桜和投資会	2,088	1.98
明治安田生命保険相互会社	1,841	1.75
東邦ガス共栄持株会	1,490	1.41
株式会社クボタ	1,439	1.36

※ 持株比率は、自己株式(155,339株)を控除して計算しています。

● 株価と出来高の推移



● 株主構成



※ 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、株価と出来高は、当該株式併合の影響を考慮した数字としています。

グループ会社

	会社名	資本金(百万円)	主要な事業内容
ガス事業	東邦ガスネットワーク(株)	5	一般ガス導管事業、ガス工事等
	東邦ガス・カスタマーサービス(株)	50	ガス事業における検針・集金業務の受託
	東邦ガステクノ(株)	45	ガス工事および舗装工事の設計施工、各種機器等の販売・施工
LPG・その他エネルギー事業	水島瓦斯(株)	225	岡山県倉敷市におけるガス事業、LPG事業
	東邦液化ガス(株)	480	LPG事業、コークス・石油製品の販売
	東液カスタマーサービス(株)	75	LPG事業における検針・集金業務の受託
	(株)東液供給センター	50	LPG事業における配送・保安業務の受託
	(株)ワセ田ガス	10	LPG事業
	ヤマサ総業(株)	96	LPG事業、住宅の増改築工事の設計施工、住宅設備機器の販売、宅配水の製造・販売
	ヤマサ共和ライフ(株)	72	LPG事業、住宅の増改築工事の設計施工、住宅設備機器の販売、宅配水の販売
電気事業	シリウス・ソーラー・ジャパン63(同)	0	電気事業
その他の事業	東邦不動産(株)	821	不動産の管理・賃貸、スポーツ施設等の経営
	東邦ガスエンジニアリング(株)	100	各種プラント・設備の設計施工およびメンテナンス、総合ユーティリティサービス事業
	東邦ガスリビング(株)	85	住宅設備機器の販売、住宅の新築・増改築工事の設計施工
	東邦ガス情報システム(株)	80	システム開発・管理、情報処理サービスの提供
	東邦総合サービス(株)	48	自動車の販売・リース・整備、設備機器のリース、保険代理店業、旅行業
	東邦エルエヌジー船舶(株)	300	LNG船の賃貸
	東邦冷熱(株)	90	LNG冷熱・高圧ガス等の卸売、低温粉砕加工の受託
	東邦ガスセイフティライフ(株)	40	ガス設備保安管理業務の受託、東邦ガス指定店ENEDO(エネドゥ)の経営
	(株)ガスリビング三重	10	住宅の増改築工事の設計施工、東邦ガス指定店ENEDO(エネドゥ)の経営、住宅設備機器の販売
	四日市空調エンジニアリング(株)	50	空調設備の整備および維持管理
	(株)ヤマサ	5	LPG事業等を行うヤマサグループ各社の経営統括
	(株)ヤマサユウランド	5	温浴施設の経営
	ヤマサ総合サービス(株)	5	ヤマサグループ各社の総務経理事務の受託
	Toho Gas Australia Pty Ltd	192 百万米ドル	天然ガス等に関する開発・投資等
Toho Gas Ichthys Pty Ltd	94 百万米ドル	天然ガス等に関する開発・投資等	
Toho Gas Ichthys Development Pty Ltd	87 百万米ドル	天然ガス等に関する開発・投資等	
Toho Gas Canada Ltd.	51 百万米ドル	天然ガス等に関する投資等	

※ 2022年4月1日付で、当社の一般ガス導管事業等を会社分割の方法により東邦ガスネットワーク(株)へ継承しました。

Webサイトのご案内

● IR・企業情報

<https://www.tohogas.co.jp/corporate/>



● ESGへの取り組み

<https://www.tohogas.co.jp/corporate/eco/>

